メディア展望

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

3－2011

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03（3593）1081
http://www.chosakai.gr.jp/

オールジャパンで活路を模索
苦戦続くＴＶによる対外発信

第５回・対外情報発信研究座談会
2010年10月１日

〈出席者・敬称略・アイウエオ順〉

有山　輝雄（司会）（東京経済大学教授）
伊藤　陽一（国際教養大学大学院教授）
桂　　敬一（立正大学講師）
向後　英紀（日本大学教授）
高島　肇久（㈱日本国際放送代表取締役社長）
長谷川　和明（新聞通信調査会理事長）

於・日本プレスセンター

はじめに

長谷川　本日は高島肇久さんにご多忙を押して、おいでいただき、「国際放送の現状と課題」と題してお話を伺います。

高島さんはＮＨＫの現役時代はワシントン特派員、ＮＣ９のキャスターなどを歴任されました。その後、国連広報センター所長、外務省報道官、学習院大学教授と多方面で活躍され、現在は日本国際放送社長として日本の対外情報発信の最前線で指導的な役割を果たされております。

研究会ではこれまで主としてメンバーの先生方にそれぞれの専門分野やアカデミックな立場から対外情報発信の在り方について詳細な報告を頂き、それに基づいて議論を重ねるという形できました。本日は実務の現場で経営の任に当たっておられる高島さんから国際放送の現状について直にお話を伺います。

国際放送を含めて日本の対外情報発信機能を強化する必要性や重要性についてはかねて各方面から指摘されておりますが、実際にはなかなか進んでいないのが現状です。高島さんにはその辺も含めて、率直なご意見を聞かせていただければと思っております。

有山先生、司会をよろしくお願いします。

目次（三月号）

第５回対外情報発信研究会
基調報告……………………………高島　肇久…1
『終わらざる夏』を読んで（下）…仲　晃…16
北朝鮮から見た西側メディア……丸山　重威…19
一記者の「昭和」〜手紙と日記に見る⑩…内海　紀雄…22
第３回メディアに関する全国世論調査（下）……………26
【メディア談話室】
新しい沖縄報道の試み…………藤田　博司…32
【プレスウオッチング】
「ＴＰＰ」に潜む問題点を探る…池田　龍夫…34
【放送時評】
アナログ停波後の“跡地”利用が焦点…音　好宏…36
【海外情報】
①『ルモンド』が変革に向け始動…広瀬　英彦…15
②米大統領、超高速ネット網拡大に意欲…金山　勉…25
③２０１０年の中国新聞界十大ニュース…木原　正博…38
調査会だより……………………………………39
書評　『満洲における日本人経営新聞の歴史』『朝鮮における日本人経営新聞の歴史』…鈴木　雄雅…40

有山　ＮＨＫの国際放送は戦前から長い歴史があって紆余曲折があるわけですが、本格的な対外放送を専門にやるのは今回が最初ではないかと思います。ＮＨＫあるいは民放も参加されているようで、日本における新しい試みとして非常に注目されることではないかと思います。高島さんは、長谷川理事長のご紹介のように日本の対外情報発信についていろいろ経験され、今回、日本国際放送の経営の中心に当たっておられます。そうした広いバックグランドの下での国際放送の問題点、現状をお話しいただけると期待しております。

長谷川和明氏

ビジネスマン向けに始まったＣＮＮ

高島　去年の二月から始めておりますが、日本国際放送という会社が民間の資金を使ってコマーシャル付きで出している番組は、今のところ日本国内ではインターネットも含めて他に全く見ることができません。

一九八五年にＣＮＮが放送をスタートさせましたが、私たちが聞いているところでは、当時のＣＮＮの狙いは世界に情報を発信しようというものではありませんでした。ヨーロッパにいるアメリカのビジネスマン向けに、アメリカから放送を出してホテル等で視聴してもらおうということで始まったのがＣＮＮインターナショナル（ＣＮＮＩ）だったということです。

その当時からＢＢＣは国際放送をテレビでやろうと考えていたんですが、お金の問題等々があってなかなかスタートできず、結局ＣＮＮがスタートしてから十年たってＢＢＣはワールドニュースを始めました。

先行する中国のＴＶ対外発信

まず、中国の南太平洋に対する働き掛けを紹介します。中国は太平洋上を含めてたくさんの通信衛星を借りております。通信衛星からの電波はＣバンドといって直径二メートルから四メートル、必要な場合は六メートルという巨大なパラボラアンテナで受信しなければならないので、特にバヌアツのような貧しい国ではそんなものを買う力はありません。

中国は、まずアンテナを用意していったん受信して、島内に弱い電波で再送信したり、ケーブルテレビに入れたりして、各家庭に流しています。地元のテレビは一日に夜四時間ぐらい放送するだけですが、中国のテレビは二十四時間ずっと出しっ放しにしている。地元のテレビよりよほど面白いと、人々はＣＣＴＶ９を見るようになる。中国語の勉強をしたいという国が出てきて、中国語の先生まで送り込んで、影響力を広げるといった大変な努力をしています。

特に南太平洋、アフリカでは今までやっていることの成果がどんどん上がってきているということです。海外向けのテレビ放送にかかるお金は全部国が面倒を見ているわけですけれども、年々増えている。最近は新華社がＣＣＴＶ９とは別に英語のテレビ放送を開始したというニュースも流れていました。ＣＣＴＶ９も英語だけだったのが、アラビア語とかフランス語、スペイン語とか他の言葉も増えてきたという話があります。

国際放送強化で政府与党が合意

これに対する日本の話をさせていただきます。二十一世紀に入って「ＮＨＫがやっていたテレビの国際放送は在留邦人向けで、日本の情報を世界に伝えるという内容から見るとあまりにも不十分だ。やり方もお粗末だ」という批判がだんだん高まってきました。特に自民党の中でそうしたことに関心を持つ議員の方々が勉強会を開いたり、総務省や外務省にちゃんと調べろという政治からの指示が加わったりするケースが多くありました。

小泉さんの時代に「小泉総理を囲む日本にいる外国人との懇談会」という席上で、東京に住んでいるアメリカ人の女性が、「日本にいる外国人が日本についての情報をなぜ、ＣＮＮやＢＢＣで知らなければいけないのだ。日本の情報は日本のテレビでちゃんと見られるようにすべきだ」と発言。それを受けた小泉さんが時の竹中平蔵総務大臣に対して、テレビ国際放送の強化を考えろと指

示を下したことがあります。

そんなことがきっかけになり、外務省の海外交流審議会、総務省の放送と通信に関する懇談会などで、テレビ国際放送の強化が話し合われるようになりました。それを受けて政府と自民党の間でテレビ国際放送を積極的に推進しようという話になり、〇六年六月二十日に政府与党合意ができて、新たに外国人向けの映像による国際放送を早く始めよう。その際に新たに子会社を設立して民間の出資などを積極的に受け入れて、また必要な国費を投入するという基本路線が敷かれました。

これを受けて放送法が改正され、邦人向けと外国人向けの国際放送をＮＨＫにやらせることが固まりました。

有山輝雄氏

新機軸の対外発信で試行錯誤

ただ、一つ新しく要素として加わったのは、ＮＨＫだけがやっていたのでは今までの国際放送とあまり変わらない可能性がある。今までの国際放送は外国人に日本の情報をきちんと伝えていくということからすると、まだまだ不十分だ——という問題意識です。

ＮＨＫはここに至るまでに国際放送の英語化を進めてきました。例えばＢＳで流れるニュースブリテンに英語の字幕を付けて放送するとか、主立ったニュース番組、特に夜七時のニュースとか九時のニュースは国内で音声多重で放送しておりますので、そのまま音声多重を国際放送に乗せて放送するという形で、英語化率を高めるということを主眼にしてやってきました。

ところが実際に懇談会などで議論を聞いておりますと、「英語化だけでは駄目じゃないか。つまり、英語化の元になる番組はあくまでも日本にいる日本人が世の中の出来事を理解するように作られた番組であって、やはり外国人向けに新たに作る必要があるのではないか」。そういう議論が多くなりまして、ＮＨＫだけに任せておくと、その辺のところがうまくいかないかもしれないという議論が展開されました。

その当時、外務大臣になったのが、麻生太郎さんでしたが、麻生さんは、「外国向けのテレビ放送には絶対にコマーシャルが必要だ」と主張しました。ベルリンの壁を崩した最大の力は何のことはない、西ベルリンなど西側から流れ込んできているテレビ放送の中にあった白物のコマーシャルだということが放送関係者の間でよく言われました。なぜ白物のコマーシャルなのか。洗濯機、冷蔵庫の類いですけれども、私も大変興味があったので、ドイツに行って放送関係者に聞きました。

実は東ドイツの国民、特に東ベルリンの住民などは生活水準が他の共産圏諸国より高かったということもありますが、それ以上にいろいろと教育を受けていて、大体、西側から入ってくるテレビ放送はバイアスが掛かっている。しかし、テレビコマーシャルだけは街で売っているものをそのまま流してくるし、人々が使うものだからうそはないだろう。例えば冷蔵庫、洗濯機の類いだったら

第５回対外情報発信研究座談会

見て、みんな信用するし、あれが欲しいなと思う人が多くなってくる。結局、ベルリンの壁が崩れて東側の人が何しろ最初に喜んだのは、これで西側の電気製品を買えるじゃないか――という話を聞いたことがあります。

さて日本ですが、ＮＨＫに子会社をつくって外国人向けの番組制作を委託したり、外国での放送の実施業務を委託させるという放送法の条文が加わりました。さらにここが肝心なことですが、「外国人向けの国際放送はわが国の文化、産業、その他の事情を紹介して、わが国に対する正しい認識を培い、普及すること等によって、国際親善の増進および外国との経済交流の発展に資するようしなければならない」とあります。

これはどういうことを意味しているかというと、コマーシャルを出しなさいということだけではなくて、日本の情報が外国に流れることによって一番利益を受けるのは海外に進出している日本企業のはずだ。日本企業も応分の協力をすべきだ。そのためにはこういう放送に資本の面でも、広告を出すという面でも協力をすべきだ、番組制作の資金を提供してもいいじゃないかという考えが基にあって出たものです。

ＮＨＫに全面依存の新会社

実際に何が起きたかですが、ＮＨＫの子会社として「日本国際放送」（ＪＩＢ）という会社ができました。私が初代の社長をしていますが、ＮＨＫとＮＨＫの関連団体二つで資本金三億九千万円の60％を占め、在京の民放四社が株主になっています。その他マイクロソフト、ＮＴＴコミュニケーション、伊藤忠、丸紅、住友商事、みずほ銀行などが加わって実際の放送開始は二〇〇九年二月二日です。

昨年度の総売り上げ二十五億円程度のうち、自分で番組を作って放送してコマーシャルを付けて稼いだお金はわずか３％程度で、97％はＮＨＫから委託を受けた事業によって稼いだ金ということになっており、ほとんどＮＨＫ丸抱えの会社という状態になっています。

放送されている番組ですが、アジア、アメリカ、ヨーロッパを衛星で結んで有識者と英語でディスカッションをする、いわゆるディベート番組「ＡＳＩＡＮ　ＶＯＩＣＥＳ」（アジアン・ボイシズ）、アジアのビジネス情報を紹介する「ＡＳＩＡＢＩＺ」（アジアビズ）という番組があります。

また、今日本国内でも大変人気があります料理研究家が外国人相手に英語で日本の料理の仕方を教える番組「ユア・ジャパニーズ・キッチン」、日本の最新の音楽情報、クラシックからポップまでありとあらゆる音楽情報を伝える「Ｊ―ＭＥＬＯ」という番組、外国人が日本の中を旅して、こんなに面白い所があるよということを紹介していく旅番組、すべてが情報番組という形でいろんなジャンルの情報を放送しています。

ニューズラインに特色

ＮＨＫが毎正時出しているニューズラインですが、日本国内のニュースをそのまま流してもうまくいきません。政治部の連中にこの話をすると大変に怒られるのですが、日本の政治ニュースを例えば一分放送したとします。英語で吹き替えると三十秒ぐらいしかコメントがなくて、後は素のまま日本語だけが流れる。

そのぐらい何とも無味乾燥なニュースであったり、何かというと突然、俳優の麻薬の話が延々と流れてみたり、世界にこれを伝えてどんな意味があるのといったようなニュースが多いものですから、去年二月二日に英語による二十四時間、外国人のための国際放送を始めることになった時、渋谷のＮＨＫの七階に新しいスタジオとニューズルームをつくりました。素材はＮＨＫに入ってきたものですが、英語プロダクションのための全く別のチームをつくり、別な編集班、別な映像加工のための編集機や加工の機械を準備した上でニューズラインという英語ニュース番組を始めました。

ニューズラインのうち、なかなか面白かったものがありますので紹介します。九月二十四日、那覇地検の次席検事が会見をして、巡視船に体当りをした中国漁船の船長を釈放することを決めたというニュースが流れてきました。これを受けたニューズラインはどんな伝え方をしたか。

毎正時、必ず流れるニューズラインで「ジャパニーズ・テリトリアル・ウオーター」という言葉を繰り返し、繰り返し言うわけです。つまり日本の領海だということを強調します。映像そのもの

はＮＨＫが取材したもので、身内の素材を使うわけですけれども、解説部分というか、これはどういうことなのかということを、全く日本を知らない人にも分かりやすく伝えるというのが特徴です。

一八九五年に日本は尖閣諸島を日本の領土と宣言しているという辺りから、そもそもの歴史を振り返っています。中国は最近になって、この水域の海底に油があると分かってから突然、領有権を主張しだしたという話をするわけです。中国海軍の活動が大変に活発になって、日本の自衛隊艦に中国のヘリコプターが接近したりしているといった話も加えて、中国の海での活動の活発化、領土の主張のひどさは東シナ海だけではなくて南シナ海についてもあるという説明をしています。

一方、私どもＪＩＢの独自枠として、われわれが週に一、二本、ＮＨＫから時間を買って電波料を払って、そこにコマーシャル付きの番組を放送しております。そのうちの一つ、私たちが作ったものもたくさんあるんですが、日本経済新聞社がこの放送のために月に一本、「ジャパン・リポート」という番組を作ってくれています。この番組は日本を代表する商社やメーカー数社がスポンサーになっていて企業のイメージ広告を出していますが、ＮＨＫの電波に企業のコマーシャルが乗るのはＪＩＢならではのことで大変に珍しい映像です。

高島肇久氏

世界に広がる視聴地域

この放送が始まって一年半ちょっとしかたっていませんが、既に視聴可能な世帯が着々と増えており、現在は、ヨーロッパはほぼ全域カバー、アフリカもほぼ全域カバーしています。南アフリカがちょっとうまくいっておりません。アジアは中国が難問です。北米大陸は、今ワシントン地域を中心に放送が流れています。またアメリカの「公共放送システム」が四時間ワンパッケージをすっぽり取って、そのうち好きなものを放送するという形で一般世帯に流していますので、三千七百八十万世帯が一部を見るようになっています。

ワシントンでは「メガヘルツ」という地上デジタルの会社と契約を結びまして、ワシントン市内で二十四時間流れています。ワシントンで二百万世帯、ワシントンから全米のメガヘルツ・ネットワークに乗って流れておりますので、三千四百万世帯ぐらいが全米のいろいろな所で、少なくとも一部は見ることができる体制になっています。

メガヘルツという会社は大変面白くて、ＮＨＫだけではなくてフランス、中国、ドイツなど外国の放送を紹介しましょうという会社です。ＮＨＫワールド／ＪＩＢＴＶを高く評価してくれて、最初のチャンネルにＮＨＫを乗せてくれています。

もう一つ、私たちはビジネスマンが泊まるホテルにぜひともこの放送を流したいと考えました。ＴＨＮ（ザ・ホテル・ネットワークス）という会社がアメリカにあります。アメリカの主要なホテルチェーンに加わっているホテルに、国内衛星を使っていろいろな番組を流す会社です。そこに二十四時間、ＮＨＫワールド／ＪＩＢＴＶのチャンネルを流してもらうように契約を結び、現在アメリカ国内の三十七万室以上でこの放送が見られるようになっています。「これで見たよ」という方がたくさんいらっしゃいますので、大変に効果的な普及をしていると思います。

広がるインターネット配信

ＮＨＫと私たちはいろんな形で、どんな番組が外国の視聴者に受けるだろうかということを一生懸命調べております。アンケート調査をやったり、モニター報告を取ったりしますが、モニター報告では「ＴＯＫＹＯ　ＥＹＥ」（東京アイ）という東京都内のいろんな面白い所を紹介する番組とか、「ジャーニーズ・イン・ジャパン」という、外国人が日本国内を旅する番組がとても人気があるという話が出てまいります。

音楽情報の「Ｊ―ＭＥＬＯ」は、そういう調査をやるとあまり人気がないのですが、インターネ

ットの同時放送の番組の最後のところで「あなたの意見を聞かせてください。あなたの写真を送ってください」と呼び掛けますと、まだ放送がちゃんと流れていない南米やヨーロッパ、世界中から返事が来ます。インターネットで見る人が若者を中心にとても多いことが分かります。

　七月にパリでジャパンエクスポという、フランスやヨーロッパの若者たちが日本文化を楽しむ催しが長年続いております。そこにJ－MELOの取材班を送って日本のポップミュージックがどのくらい受けているかを見ようという試みをしました。ポップカルチャーを使って、特に若い世代に日本を身近なものに感じさせようと、外務省が麻生外務大臣時代に国際漫画賞をつくったりしています。実際にパリのエクスポを見てみますと、びっくりするぐらい若者たちは熱狂的に日本のポップカルチャーが大好きなことが分かりました。その他アニメ、コミックだけを扱う番組があるんですが、大変人気が高いです。

　去年の三月から四月に香港で調べた実態調査ですと、ちょっと違ってきます。アニメとかポップカルチャーが好きな人々は十代から二十代ですが、香港でNHKワールド／JIBTVを見てくれる人々は三十代から四十代が多くなっています。所得は平均より高くて学歴も高い。半数が管理職、専門職の人たちであることが分かりました。当たり前といえば当たり前ですが、日本に対する関心が高い人々が多いことがデータで出ています。

　この放送をまだ届いていない所へ伝えるために、テレビインターネットによる配信、携帯電話の計三つを使って世界に届けようとしています。先ほども少しご紹介したように、インターネットによる配信はなかなか人気が高く、放送を通じてモニターを海外で募集して、「感想を送ってください。図書券みたいなものをお礼に差し上げます」と出したところ、百人以上の人が応募してきました。どうやって見るかと聞きましたら、40%がインターネットで見ていると答えておりました。もう一つが携帯電話でして、NHKがやっている部分、ニュースと大半の番組については近頃はやりのiPhoneやiPadでご覧いただくことができます。

資金面で大きな制約

　そういうような形で始まった放送ですが、しかし、課題は山積しております。まずお金です。NHKの予算書に載っている国際放送の予算は百三十五億円程度ですけれども、これに人件費や減価償却を入れたトータルコスト百九十億円、これにはラジオも入っていますので、テレビの国際放送では年間百五十億円ぐらい掛かります。このお金をどうやって賄っているかといいますと、NHKには国から三十四億円の交付金が出ています。ほとんどがテレビ放送のための交付金です。

　ドイツの国際放送の年間予算はラジオも合わせて四百何十億円かで、大半が国の年間予算と聞いております。フランス、イギリスはNHKと同じぐらいか、フランスはもうちょっと多いですが、イギリスは子会社をつくって、いったん本体から切り離した格好でやっているのでお金がはっきりしませんが、私たちが聞いているところでは、テレビの国際放送をやろうとすると日本円で二百億円から三百億円は年間掛かる。それに比べるとNHKが今使っているお金は諸外国の平均かそれより低いくらいです。始まったばかりの放送ですので、もっとやりたいことがある。それをやろうとすると資金不足が表面化するということです。

　私が所属している株式会社日本国際放送は民放も株主に加わっていただいているわけですが、実際にはスポンサーがなかなか集まりません。会社ができて二週間後にリーマン・ショックがあったことも重なりまして、営業活動をやっても企業の皆様の財布のひもは固く、コマーシャルも思うようには出せない。従って、NHKからの委託番組の制作とか受信環境整備の手数料などで会社を運営しているのが現在の状況です。

　もっともっと番組をたくさん作って、日本の等身大の情報としてコマーシャルもあるし、NHKとは一味も二味も違う番組を作ることをもっとやりたいと思っておりますので、その意味でもさらなる経営努力が必要だと痛感しているところです。

　今は英語だけで放送しておりますが、諸外国のテレビ国際放送は中国語、スペイン語、アラビア語、特に最近はアラビア語で放送を出すところが

多いです。韓国のアリランもアラビア語をちゃんとやっていますし、中国語もやっています。

私たちの放送は英語しかないというあたりが、ある意味では弱みでありまして、どうやって言葉を増やしていくか。中国向けの放送は中国語で出す。南アメリカとかスペインだったらスペイン語の放送をターゲットを絞って出すという具合に波の数、チャンネル数を増やす必要があります。今、日本のテレビ国際放送は東京から出て行く一つの波だけで世界をカバーしていますので、他の言葉を乗せるためには、例えばインターネットを使った字幕か、特殊な方法による音声多重ぐらいしかないのか、この辺は資金の問題も含めて課題です。

制約大きい中国向けサービス

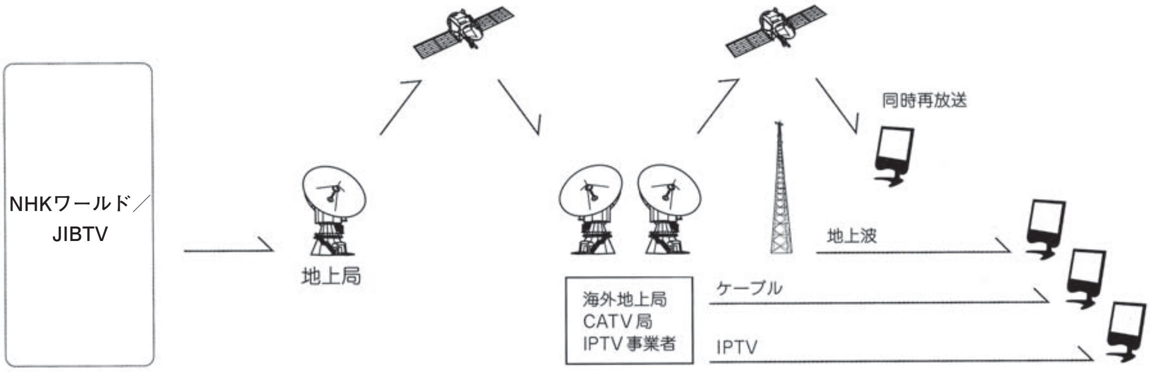
日本の情報を一番伝えたい相手は実は中国です。ところが中国は大変厳しく制限しています。中国当局は外国のテレビ放送について一つだけの衛星を開放しています。そこに電波を乗せて地上に下ろすのを「落地許可」といいますが、特別な許可を与えた放送局にだけ外国で制作したテレビ放送を国内で放送することを認めております。NHKの場合は、NHKワールド・プレミアムという日本語のチャンネルがその衛星によって中国国内で放送されています。BBCも同じです。私たちは英語の方もそこに乗せてほしいと申請はしていますが、なかなか許可が下りない状態です。

中国国内で放送を実現するのが一つ大きな課題ですが、そこには大きな問題があります。外国の放送を中国国内で受信できるのは外国の大公使館、外国企業、外国人が泊まる三つ星か四つ星以上のホテル、政府から特別な許可をもらったまさに特権階級の人たちであって、一般の人はその衛星からの電波を受信することは許されておりません。一般の人たちに情報を届けることは、放送を使っては大変に難しい、ほぼ不可能ということになります。そこで私たちとしてはインターネットで中国に入り込むことを考えているところです。

調査会社が調べたところ、今年の六月末現在でインターネット利用者が四億二千万人、普及率31・8％というデータが出ています。インターネットで放送を流すことが、中国国内に入り込むための効果的な道なのかなと思っています。ただ、あまり中国語の放送を派手にすると、中国当局は多分インターネットのサイトを止めにかかるのではないかといった、微妙なところがあります。だから今は世界一律の英語の放送をネットに流して、それを中国国内でも見る人は見てくれるだろうと期待しつつ流していくやり方が一番手っ取り早い道かなと思っています。

アジアサットという、アジア地域全体をカバーする衛星にもこのチャンネルが乗っていて、中国の一部のホテルはそれを使って放送を受信してくれているようです。この間、杭州に行った友人が、杭州で放送を見たと言っていましたので、一部はそういうことが可能かと思いますが、中国に

NHK ワールド／ JIBTV の配信



放送は基幹衛星により全世界に向けて発信。
この放送電波を各地の事業者が一度受信し、地域向け衛星放送やCATV、IPTVなどで放送。
テレビ放送が行われていない地域でも、インターネットで放送を視聴することができる。

本格的に参入することにはさまざまな問題があって、出発点にも到達していない状態です。

在日外国人へのサービスも課題

もう一つの課題は、このチャンネルを日本国内にいる外国人が見られるようにすることはできないだろうかという点です。この放送を始めるに当たって民放連の皆様は、外国向けだからまあ許してやるか、外国向けだから日本国際放送のコマーシャル付きも許してやろうかということをおっしゃったそうでして、日本国内でＮＨＫワールド／ＪＩＢＴＶのチャンネルをそのまま流すことについては現在、慎重に話し合いが行われているところです。

始まって一年半、ようやくよちよち歩きを始めたところですけれども、視聴者から多少のリアクションが入ってくるようになりました。ワシントンで調査をしてみますと、フランスやロシアの放送よりはＮＨＫワールドの方が見られているというデータが出ています。ただ視聴率をカウントするところまではいっておりませんので、そんなに意味のある数字ではありませんが、そんな報告に一喜一憂しているのが現状であります。

取りあえず私からの報告は以上です。

伊藤陽一氏

試行錯誤続く新会社

有山　ありがとうございました。何か質問がありましたらどうぞ。

伊藤　対外放送開始は香港のスターテレビがかなり早かったんじゃないかと思います。一九八五年にアメリカのＣＮＮということですが、スターテレビはもっと早かった。

高島　スターテレビはローカルエリアの放送でして、香港周辺からシンガポールということで、世界全域を対象にした国際放送というカウントからは外すケースが多いようです。

伊藤　ラジオによる国際放送はいいけれど、テレビによる国際放送は受ける方の許可がなければだめで、一種の文化侵略になるという国連決議があったように思うんですが、今は無効になったんですか。

高島　この放送を始めようというとき、国連決議ということは思いも及びませんでしたが、例えば中国は、中国の規則があって、一般の人たちが見ることができないということに加えて、中国の国益に反する放送をしたら直ちに許可を取り消して放送を止めるとか、ものすごく厳しいことを言っております。まさに受け手の国の権威を必ず守るというのが現実であろうと思います。

桂　七〇年代から八〇年代にかけてユネスコでマクブライド委員会ができるんですが、当時の衛星放送の考え方は、ビームが国境を越えるとアウトなんです。当時まだ社会主義圏が強かったですから、主権侵害だということで問題になった。ユネスコの勧告では、ヨーロッパは賛成したが、そういう原則があったけれども、その後、九〇年代に入るとそんなことはすっ飛びましたね。

その頃、西側は全く問題ない。しかし、中国に入るので、中国がうるさいことを言って、毛沢東の悪口をいうようなＢＢＣは乗せないとか、中国は国内的な措置としてさらに厳しくやりましたね。中国だけが逆行しているんです。

向後　ＪＩＢのパンフレットの中に情報発信の強化と、ニュースを中心として番組をやりたいと、あります。バランスの取れた編成を非常に考えていらっしゃるようですが、経済ニュース、経済番組に重点を置いているような気がするんです。

民放が入っていますね。ブランド名にＮＨＫワールド、「ＮＨＫ」と入っていますが、民放からクレームはなかったんですか。

高島　私どもがＮＨＫに電波料を払って使う三十分間は私どもに編集権があり、好き勝手に使える時間です。民放さんと私たちが一緒になって番組を作ったりしますが、その番組を放送できる場所が今は週に一枠、私たちＪＩＢの時間帯だけなんです。

ＪＩＢはＮＨＫから見ると、押し付けられてつ

くった子会社みたいなものです。ＮＨＫは関連団体を幾つも持っておりますが、全部ＮＨＫが勝手につくっているものでして、放送法にはそんなことは一切書いてありません。しかしＪＩＢは放送法の改正に伴ってＮＨＫが初めて法律で持たされた会社です。そのためにＮＨＫとしては大変扱いに苦労しております。

　ＪＩＢの経営状態についてお話します。実はさまざまな要因で苦しい状態が続いています。二〇〇九年度が始まって半年たたない頃、総務省が補正予算で地方の民放に海外向けの番組を作らせて、それをＪＩＢはじめシンガポールの放送局や香港の放送局を使って放送するというプロジェクトを立てて、私たちも三十数本番組を放送させてもらうことになりそうだという内々の通報がありました。

向後英紀氏

　私たちＪＩＢは毎週金曜日三十分の時間枠を私たちが制作した「スポンサー付きの番組」か、私たち以外の会社が制作し、私たちは電波料を頂戴して放送する、いわゆる「持ち込み番組」のいずれかで埋めています。「持ち込み番組」の一例は『日本経済新聞』制作の「ジャパン・リポート」ですが、私たちはその番組が番組基準、広告基準に合っていることを確認した上で、頂いた電波料の相当部分をＮＨＫに支払って放送するという仕組みになっています。総務省の補正予算の番組もそうなるはずだったのですが、政権交代で補正予算がパタッとなくなってしまいまして、三十何本穴が開いてしまい、電波料は入ってこないし、穴埋めの番組を自前で用意してスポンサーなしで放送せざるを得なくなるといった大変苦しい思いを経験しました。

　幸いその後立ち直りまして赤字幅が大きく減って、多分今年は頑張れば、単年度黒字になれるかなという状態ですけれど、いずれにせよかなり綱渡り的な経営が続いています。ＮＨＫとしてはこれをつぶしてはいけないというので、かなり苦労しております。ＮＨＫが委託でわれわれに番組を作らせたり、受信環境整備という、アメリカであの街のケーブルテレビと話をしてくれというと仕事をわれわれがやりますが、そういうときに掛かったお金はあっという間に振り込んでくれたり、いろいろ面倒を見てもらっています。

　しかし、経営基盤が極めて脆弱（ぜいじゃく）なものですから、ＪＩＢを日本を別な側面から紹介する新しい形の放送会社としてしっかりさせて、番組全体の少なくとも30％ぐらいは、民放と協力しながらこの会社が作った番組が流れるようにするには、まだまだ時間が掛かるような感じがいたします。

　放送法には、五年たったらこの体制でいいかどうか見直すと書いてあるものですから、五年間は今の体制を維持して放送を続けなければいけないことがＮＨＫに与えられた義務になったわけです。ＮＨＫ側もかなり神経を使いながら国際放送をやっているところです。

独自性をいかに発揮するか

桂　お聞きしたいのは、大きく分けて二つです。一つは、もともとＮＨＫには国際放送の体制がありますね、テレビも。アジアビジョンですと、その中でのＮＨＫの国際的なポジションもある。一九九五年に僕がニューヨークへ行ったとき、ＮＨＫとフジテレビも出資して共同で、現地で衛星を使ってテレビ・ジャパン、ＮＨＫの国際局の方が代表しておられましたが、ヨーロッパでもやっていますね。ＪＩＢＴＶがスタートしたら、今までのものはどうなったのかということです。全く変化がないのか、本体の方の国際放送の関係が変わったのか。

　もう一つ、ニューズラインの例の尖閣諸島の事件の伝え方は面白かったですね。ああやらなければ外国の人は見ても分かりませんね。国内にいてもそうじゃないかと思うんです。それから船長の顔が出ましたでしょう。国内放送は出なかったんじゃないかという気がするんです。日本国内で出すことに対して、神経を使って出さなかったのか

など思っているんです。扱いが違う。対外放送では出しているわけでしょう。そういうところはどう考えたらいいのか。

高島　まずテレビジャパンを含めてですが、英語によるテレビ国際放送が二月二日にスタートして、ＮＨＫの国際放送は日本語の放送と英語の放送に完全に分かれました。二つ国際放送をやっています。日本語の方は昔ながらの在留邦人のための放送で、「お母さんと一緒」もありますし、夜七時のニュース、連続テレビ小説、大相撲等々、全部入っています。

ニューヨークでＮＨＫの放送を見たけれども、肝心なことは何も伝わっていないとか、情報を知りたいと思ってひねったら料理番組が出ていたとか、さまざまな苦情が寄せられるようになって、「やはり外国人をターゲットにしながら英語で放送を出そう。そのためには制作チームも全く新しく作って」ということでスタートしたのがこの放送です。

尖閣のニュースの項目も、もちろん国内の情報をベースにしながら作りますが、人も違うし、使っている機材も違います。国内向けのニュースはＮＨＫのニュースセンター、二階で作っています。ＮＨＫワールドのニューズラインは七階に新しくつくったニューズルームで作っています。意識としては外国人に日本を伝えるということでやっておりますので、ご指摘いただいたように、目で見ても分かるし、コメントでも分かる。取り上げるテーマも分かりやすくしています。

桂　中国の映像でＣＣＴＶを使うことはオーケーなんですね。

高島　全く問題ありません。ずいぶん使わせてもらっています。日本の主張をああいう形でどんどん出していくことが、われわれに課せられた使命だろうと思います。

この研究会の記録で、果たしてどこまで命令放送の問題があるだろうかという議論を拝見しました。放送法の改正で命令放送から要請放送に変わり、それに応じるよう務めなければならないと、ＮＨＫが応える義務が書かれておりますが、やっている私たちにはそういうプレッシャーなり、声が聞こえてくるということはありません。本当に自由にやっていて、やっている人間がＮＨＫですから、ＮＨＫ的になる部分は超えようがないかも分かりませんが（笑い）。北朝鮮拉致問題についても特別な配慮をしろと、前は命令でしたが、今は要請になっていると思います。それも放送全体の中でそういうことを配慮していますということで、特定のことで何か応えるということは、ＮＨＫとしてもやっていないようです。

私たちＪＩＢは、ニュースではなく番組を作っていて、Ｊ―ＭＥＬＯですとか瀬戸内の紹介みたいな番組が中心ですから、ますますもって要請放送ということとは縁遠い存在です。自分たちのお金を出して買った三十分の時間枠をいかにうまく使うかということに意を用いているところです。

桂　今拝見したものは地元の取材体制が強いとか、現地の事情をよく知っているといいものが作れるということはありますね。ＮＨＫは地方局が強いですから、自前でもやれるかもしれませんが、民放局にああいうものの話を持っていったら乗りますね。

高島　既に九州、北海道、今度、東海の民放とタイアップしながら番組を作ってもらって、放送を出すようにしています。私たちの一番大きな仕事は番組の質をある一定のレベル以上に保つようにしようということで、ご相談したり協力したり、いろいろな形で番組を作る段階から話し合いながら、外国人に向けて放送を出すということを試行錯誤しながらやっています。

桂　受信者側のニーズもかなりありますね。北海道は特にそうですね。台湾の人はテレビで北海道の雪を見て行きたがったりしていますし、中国の大陸の方での北海道ブームはテレビとか映画の影響が大きいですね。

ニュースはＮＨＫに全面依存

有山　ニュースの方はＮＨＫで作っていて、こちらの会社が参加することはあまりないですか。

高島　ニュースについてはありません。といっても同じ渋谷区神南の中にいて、主立った連中は私どものかつての同僚ですから（笑い）、いろいろな意味でディスカッションは致します。余分なことを言ったりしますが、基本的にはＮＨＫ側がニュースを全部作ります。

桂　尖閣諸島のものを見ていると、アーカイブも使っていますね。あれも大きいですね。

高島　総務省の映像国際放送の懇談会がありまして、全部で九回ディスカッションをしました。私も当時参加したんですが、議論の中には、全く新しい会社をつくってＮＨＫとはいったん縁を切り、本当の意味でまっとうな国際放送を始めるべきだという意見がありました。だが考えてみるとアーカイブ、要するに資料映像をいちいち買っていたら大変です。編集にせよ、設備にせよ……。

桂　今はフリーユースですか。それは大きいですね。

高島　そうです。そんなことも含めて考えると、当面はＮＨＫが持っているノウハウとライブラリーを自由に使える体制でやる以外にできるわけはないという意見が勝って、この体制ができたわけです。初めから子会社にニュースをやらせようという考えは全くなくて、ＮＨＫ本体がニュースは担当するということでスタートしています。

桂　敬一氏

国際放送とパブリックポリシー

向後　ＮＨＫ本体は昔からＢＢＣをモデルとして発展してきたわけですが、ＢＢＣは外務省との連絡がかなり密で、編集権は独立していますが、国益に関わる部分もかなりタッチしているような気がします。高島さんはロンドンにおられてＢＢＣは詳しいと思いますが、将来、日本の国際放送がそういう方向に向かうことがあり得ると思いますか。

高島　イギリス外務省の傘下にパブリックディプロマシー・カウンシルという組織があって、外務省とＢＢＣが正式メンバーとして入っています。イギリスの広報外交というか、対市民外交の重要なパートはラジオ、テレビを含めてＢＢＣの放送がきちんとした役割を果たす、またその役割を果たすために公的な機関にＢＢＣの代表を入れるイギリスのやり方はものすごくはっきりしていると思いますね。

日本の場合、外務省は、関心はあるけれども、テレビ国際放送も含めて放送を統括するのは総務省、昔の郵政省です。だから、郵政省の傘下にパブリックディプロマシー・カウンシルができることは考えられませんし、その辺のねじれというのか、政府の体制が今の状態である限り、放送の中身を含めた意味での国と放送機関、公共放送もしくはその子会社もなかなか関係が結びにくい気がします。

現実問題として日本は本当の意味でパブリック・ディプロマシーというのは、まだまだできていないなとつくづく思います。尖閣をめぐる一連の出来事を振り返ってみても、私がたまたま報道官をやったときの経験を踏まえて考えますと、日本は外務省を含めてあれだけ過去にいろいろと嫌な目に遭ったり、痛い目に遭ったり、歯ぎしりした経験があるのに、なぜ今度も同じようなことになってしまったのか。日中とか日韓、日ロもそうですが日本と周辺の国々との関係では、情報合戦というか広報合戦である部分が多いと思います。

そこではテレビの国際放送が重要なツールであるし、そうだからこそ、こういうものをもっとしっかりやれという、政治からの働き掛けだとか、産業界からの働き掛けがあったわけです。日本の情報発信が不十分だから、もっといろいろやろうという、今まで延々繰り返されてきた議論が、いざ現実の問題に直面すると、まだまだ弱いということを今度、嫌というほど感じましたね。

尖閣については、ゴマメの歯ぎしりかも分かりませんけれども、ＮＨＫでこういうニュースを扱っている連中は、多少なりとも意識をするようです。これが日本の立場であり、主張であり、もしくは日本発の国際放送はこういう情報がちゃんと入るべきだということを意識しながら作っているんだろうと思います。特に「テリトリアル・ウオーター」という言葉を二、三カ所ちりばめるなんて、わざわざやらなくていいわけですけれども、担当者は担当者なりに言われなくても、日本の国

際放送だと思ってやっているなという気がいたしました。

桂　麻生首相（当時）はビジネスベースというか、エコノミックな考え方で国際放送を考えている。それも一理ありますけれども、ＮＨＫが絡んで政府が関心を持つということなら、本来こういう国際放送に新しいパブリックポリシーをどう持つかという、それがあってしかるべきじゃないかという気がしますね。

鳩山首相（当時）が東アジア共同体といいましたね。東アジア共同体を考えるなら、その地域にどういうふうにコミュニケーションの世界でパブリックポリシーが必要かということについて、僕は日本がリードすべきだと思うのです。そのことをつくづく考えます。

国家域だけじゃなくて地域の平和全体とか、そういうふうな考え方を出しながら中国にも物を言うということでないと説得力がないです。中国と日本がどこに国境線を引くかということでぶつっているぞということで、俺たちが正しいと言い合っても駄目で、もっと大きいパブリックな考え方で、ある種の国際的な公共権とか、武力に頼らない安全保障をどう考えるか、そういう考え方を出しながら、何か日本からメッセージが発せられるということが出てくるといいですね。

お互いに国同士でいがみ合うんじゃなくて全体をどう解決するか考えようという提案ができると、まさに日本の国際放送としてパブリックポリシーを実現していくというか、そういうものが出てくると思うんです。

有山　設立の時、外務省はさほど関係していなかったんですか。

高島　私自身が半分は外務省代表みたいな形で総務省の懇談会に出た経緯もありますが、基本的には総務省と外務省の間で、課長レベルで随分意見交換をやっておりました。

実際にＮＨＫがそれまでやっていたテレビ国際放送が世界でどのくらい見られているかということを、在外公館百二十くらいを使って調べたことがあります。それをやってみて初めてＮＨＫはＣＮＮ、ＢＢＣと比べて見にくい、ホテルでもあまり見えない。「見る」「見ない」の前の段階、「見える」か「見えない」かのレベルで、まだまだやらなきゃいけないことがいっぱいあるとか、日本の放送は西アフリカの一部の地域に全く電波が届いていなかったとか、そのようなことがデータとして出てきて、それが総務省に行って、総務省が懇談会などで使うという形がありました。

有山　それが統合的なパブリックポリシーの政策として生かされていますか。

高島　それはシステムというか制度の問題で、戦前から逓信省と外務省という日本独特のヒエラルキーがありましたから。

桂　五年後の放送法の見直しのときには総務省管轄だけじゃなくて、外務省とか文化庁、文部省あるいは国土交通省とか環境庁、そういうところまで入るような形でパブリックポリシーを考えてみた方がいいような気がしますね。

伊藤　ニュースを英語で出すについてはネーティブの人の助けを借りることになっていますが、現場では日本人スタッフとネーティブの人、パーセンテージはどのくらいですか。

高島　ＮＨＫ七階のニュースルームに行くと、ほとんどは髪の毛が真っ黒、その中にポツリポツリと英語のチェックをやってくれる、もしくはコンサルタント役をやってくれる外国人がいる感じです。

桂　時によってはある種の、のっぺらぼうじゃなくて、この回はここにウエートを置こうじゃないかとか、そういう作り方はされますか。

高島　今はまだそこまで余裕がないというか、満遍なくユニバーサルにアクセプタブルな番組をという感じです。

桂　会社設立の趣旨にもアジアと日本とありますね。アジアをどう伝えるのか、その辺がものすごく大事な気がするのです。日本でなければ伝えられないアジアとか、アジアの問題を考えるときに、ある問題について日本はどうか、日本のポジションはどうか、そういう伝え方をする必要はすごくあるような気がします。

高島　おっしゃる通りです。そこはとても大事なことだと思います。

有山　いろいろお伺いできて、勉強させていただきました。どうもありがとうございました。

第５回「対外情報発信研究会」基調報告

NHKワールド／JIBTVの誕生
日本発国際放送の現状と課題

高島肇久
㈱日本国際放送　代表取締役社長

出遅れた本格進出

「テレビによる対外情報発信」は一九八五年にアメリカのCNNが、ヨーロッパを旅するアメリカのビジネスマン向けに「CNNインターナショナル」をスタートさせたのが最初とされ、爾来（じらい）、BBCワールド（英国・一九九五年）、アリラン（韓国・九九年）、CCTVインターナショナル（中国・二〇〇〇年）、ドイツチェベレ（ドイツ・〇二年）、アルジャジーラ・イングリッシュ（カタール・〇六年）、フランス24（フランス・〇六年）など世界の多くの国々が実施している。NHK放送文化研究所のデータブックによれば、国外に向けて英語でテレビ放送を行っている国は既に四十を超えている。

日本では、九五年にNHKが北米と欧州向けにテレビ国際放送を開始した。しかし、これは海外に住む日本人のために国内で放送された日本語の番組を再編成したチャンネルで、対外情報発信と呼べるものではなかった。

その後、字幕による英語化が進められたが、諸外国に匹敵する本格的なテレビ国際放送の開始は〇八年二月二日のNHKの登場を待たなければならなかった。

アジア情報に特色

それから一年半余りたった今、NHKワールド／JIBTVは受信環境の整備が進んで、世界百二十カ国・一億三千万世帯で視聴可能となっている。CNN、BBCにはまだかなり水をあけられてはいるが、それ以外の国々のテレビ国際放送に比べると、受信可能世帯数で優位に立ち、人気の点でも引けを取らないばかりか、ライバルをしのぐという調査結果が出始めている。

このチャンネルは放送開始以来、ひと時も休むことなく一日二十四時間、年三百六十五日、日本から世界に向けてニュースと番組を送り続けている。

そのコンセプトは、毎正時から三十分間がニュース、後半三十分が番組。四時間分のブロックを六回繰り返すことによって世界のどの地域でも好視聴時間帯にその日に用意された四つの番組を見ることができるという仕組みだ。このうちニュースは、渋谷のNHK放送センターに新しくつくられた国際放送専用のニュースルームとスタジオから制作・送出されている。

一方、番組は大半が外国人の視聴を念頭に新しく制作された英語の情報番組で、扱うジャンルは政治、経済、国際情勢などを諸外国の識者を交えて語り合う時事問題ディベートから、ビジネス情報、ポップ・カルチャー情報、料理、旅、日本の伝統などさまざまである。また「クローズアップ現代」「NHKスペシャル」「美の壺（つぼ）」などごく一部の国内用のNHK番組が、ナレーションと字幕を英語にして放送されている。

ニュース番組の特徴の一つは、NHKの分厚いアジア取材網を活用したアジア情報である。NHKはこのチャンネルのニックネームを「Ｙｏｕｒ　Ｅｙｅ　ｏｎ　Ａｓｉａ」とし、日本のみならずアジアの最新情報を伝えることによって存在意義をアピールしようとしている。そのための施策として北京、ソウル、香港、バンコクのNHK支局には国際放送用のスタジオが設けられ、新たに採用された現地のキャスター、リポーターが毎正時のニュースの中でそれぞれの地域の最新情報を伝えている。

スポンサー付きでオールジャパン

もう一つの特徴は子会社の存在だ。民間放送、商社、IT通信会社などの参加を得て新たに設立されたNHKの子会社、株式会社日本国際放送

（ＪＩＢ）がＮＨＫの委託を受けて番組の一部を制作している。

また、このチャンネルで放送される一部の番組はＪＩＢの独自番組として、番組制作の資金を提供したスポンサーのコマーシャルを付けて放送している。「日本の新しい国際放送はＮＨＫだけでなく民間放送や民間企業も参加した『オール・ジャパン』の取り組みにする」という放送法の趣旨に沿った措置だ。

ＮＨＫワールド／ＪＩＢＴＶがスタートして一年半余りがたったが、幸い大きなトラブルもなく、放送は順調に流れている。また、受信環境の整備、つまりこのチャンネルを世界各地で地元のケーブルテレビ、衛星放送、地上波、ＩＰＴＶ等に乗せ替えて誰もが見やすくする措置も、当初の予想を上回るペースで進んでいる。しかし、時がたつにつれてこの放送の問題点も次第に明らかになってきている。

運営資金が大きなカベに

その一つは運営資金だ。ＮＨＫの国際放送予算は、人件費や減価償却費も含めたトータルコストで百九十億円（一〇年度）である。この中にはラジオ分も含まれているため、テレビ国際放送の予算は約百五十億円となる。

これは世界の主要なテレビ国際放送の運営費が二百億円から三百億円強といわれることと比べるとかなり少なく、放送内容のさらなる充実・強化や受信環境整備の推進の足を引っ張っていることは否めない。

国際放送に対する国の交付金がラジオを含めて三十四億円で当面は増額の見込みはなく、ＮＨＫの受信料収入を国際放送に使うことにも一定の限界があることを考えると、運営資金の問題は解決の方法が見いだせない状態が続きそうだ。

他方、民間資金の導入を目指して設立されたＪＩＢは肝心のスポンサー確保が難航する中で苦しい経営が続き、日本のテレビ国際放送の主役となるめどは全く立っていない。もっともテレビ国際放送の経営が厳しいことは各国に共通した問題で、中国やフランスのように国が費用を全額負担したり、ＢＢＣやＣＮＮのように国際放送の赤字分を国内の黒字で補填したりするなど、さまざまな手だてが講じられている。

ＮＨＫワールド／ＪＩＢＴＶの放送の仕組みにも課題がある。その一つは言語だ。外国人向けの放送ということで、取りあえず英語でスタートしたが、一刻も早く他の言語、とりわけ中国語、スペイン語、アラビア語、フランス語等による放送を開始すべきだ。

しかし、そのためにはチャンネルを増やすか、インターネットを利用した多言語放送の仕組みをつくるかなど、費用と人材を含めた体制の問題が大きくのしかかる。

もう一つは中国である。日本発の情報を届けたい国の筆頭は中国への発信だが、中国は外国のテレビ放送の国内参入を制限しているため、なかなか思うに任せない。また、その他の地域でも、アメリカ、ドイツのようにケーブルテレビや衛星放送の空きチャンネルが限られているため十分な普及ができていないところがあり、これも課題の一つである。

国内放映も検討課題

ＮＨＫワールド／ＪＩＢＴＶの日本国内での放送も課題である。日本に住む外国人が二百万人を超え、訪日外国人旅行者数一千万人を目指すという「ビジットジャパン・キャンペーン」が進む中で、日本の情報を英語で伝えるこのチャンネルを日本国内でも放送すべきだという声が各方面から聞かれるようになってきている。しかし、これを実施するためには民放との関係、コマーシャル付きのＪＩＢ番組の扱いなど調整すべき点があり、時間を要しそうだ。インターネットの活用もさらなる充実が求められている。

ＮＨＫワールド／ＪＩＢＴＶはケーブルや衛星を使った従来型の放送に加えて、インターネットによる同時放送にも力を入れている。このチャンネルのうち、日本国内でＮＨＫが担当するニュースと番組の大半は日本国内でインターネットを通じて視聴できるほか、海外の視聴者の約四割がインターネットで視聴しているという見方もあって、インターネットの持つ可能性は極めて大きなものがある。

本日はこうした点を中心として、実際に放送された番組を中心に、日本発のテレビ国際放送の現状と課題について私見を述べさせていただく。

海外情報

『ルモンド』が変革に向け始動
新たな編集責任者の人選始める

フランスのフリーライターでメディアコンサルタントのフレデリック・フィウーが執筆しているニュースレター「マンデー・ノート」によると、今『ルモンド』が、新しい所有者の下でさらに新たな変革に向けた動きを始めているという。フランスの象徴的存在であった『ルモンド』は二〇一〇年九月にピエール・ベルジェ、グザビエ・ニエル、マチュー・ピガスのトリオによって買収された。当時、社長として経営責任者の地位にあったエリック・フォトリノは十二月に、新たな所有者たちとの「意見の相違」により、社長の椅子から追放された。

フォトリノの後を引き継いだのはルイ・ドレフュスであった。ドレフュスは直ちに、『ルモンド』は経営と編集の指導体制を分離すべきだと宣言した。それまではフォトリノが経営と編集の両部門を支配していた。こうして経営、編集の分離に向けて、『ルモンド』は新しい編集部門責任者の人選を始めた。ＡＦＰ通信社によると、九人が立候補の名乗りを上げた。立候補者は現在の編集長シルビー・コフマンのほか、『ルモンド』のジャーナリストのアルノー・ルパルマンティエ、レミー・ウルダン、オリビエ・ビフォー、ジャン-ミシェル・デュメイの四人、それにジャーナリストでコラムニストのベルナール・ゲッタ、『クーリエ・アンテルナシオナル』の編集長クロード・ルブランの二人（残る二人は氏名不詳）であった。

新しい所有者トリオが設定した将来の編集部門責任者の資格要件は、「ルモンドの内部、外部のいずれとも政治的な関わりを持たないジャーナリストで、マルチメディアの経験もある者」というものであった。

フィウー自身も編集部門責任者の候補者として可能性を打診されたが、編集責任者の仕事は経営政策に何らの影響も持たないと考えているため、関心を持っていないこと、それに人事選定の手順に反対であることを説明して、打診を退けたという。

フィウーの考えによれば、『ルモンド』が直面している問題は、編集問題であるとともに産業的な問題でもある。

一つは比較的小さな問題である。それは『ルモンド』に特有な「厳格過ぎる、もったいぶった世界観」に関わるものである。フィウーは、『ルモンド』は大型の編集チームを抱えていると考えている。しかしそのチームは、「記録の新聞」として存続することに関心を注ぎ過ぎて、読者にとって人気のある問題に十分な注意を払ってこなかった。だがフィウーは、それを変えるのは難しいとみて、変革を放棄したりすべきではないという。

『ルモンド』のウェブサイトは収支償ってはいない。そこで新聞の編集体制をさらに整理する必要がある、とフィウーは述べる。

フィウーによれば、より深刻な問題はお金と政策に関するものである。『ルモンド』は昨年破産のふちをのぞき込むことになった。従って新たな所有者たちは、すぐにも行動しなければならない。『ルモンド』は金が掛かり過ぎる非能率的な印刷施設を所有している。そのためフィウーは、この施設を閉鎖すべきだと考えている。『ルモンド』のデジタル子会社、『ルモンド・アンテルアクティフ』は最も価値の高い新聞だが、ラガルデール・グループが34％を所有している。フィウーの考えによれば、『ルモンド』はデジタル戦略について支配権を確保する必要がある。今後五年以内に読者の大部分は「モバイル機器」を用いて『ルモンド』を読むことになるだろう、とフィウーは指摘する。

『ルモンド』のオンラインオンリー新聞『ルポスト・ｆｒ』は「金を流している」ばかりで、売却するか、閉鎖するしかない。こうフィウーは付け加えている。

こうしてフィウーは『ルモンド』の大掛かりな変身を奨励するが、果たしてどのような変革が実現することになるだろうか。『ルモンド』の変革はこれで完結するのではなく、さらに絶え間ない変身が続くのではないだろうか。

（広瀬　英彦＝東洋大学名誉教授）

終戦はなぜこんなに遅れたのか

『終わらざる夏』を読んで（下）

（元共同通信論説委員、桜美林大学名誉教授）　仲　晃

終戦を遅らせた3つの原因

二十世紀に日本が経験した最大の悲劇は、昭和六年の満州事変から始まる、いわゆる「昭和大戦争」であり、中でも昭和十六年十二月から三年八カ月続いた太平洋戦争での膨大な人的・物的犠牲だった。これらの戦争では、銃弾の飛び交う最前線に劣らず、〝銃後〟の日本国民が多大な苦難と悲劇を体験したことが、浅田次郎の小説『終わらざる夏』に活写されている。

だが、終戦から六十五年の歳月が流れた現在、心をよぎるもう一つの重大な問題がある。昭和二十年八月十五日の終戦には、もっとましな選択肢がなかったのか、というのがそれだ。というのも、終戦の決断がこの日まで遅れたため、歴史的悲劇として記憶される二度の原爆投下をはじめ、総数六十六万人ともいわれ、うち一割もの人が、異郷での死を遂げたシベリアでの捕虜の抑留と強制労働、中国東北（満州）地区での残留日本人孤児の大量発生といった事件が次々と起きたからである。あとの二つは、八月九日に起きたソ連の対日参戦が引き金になった。

このことは、太平洋戦争の敗戦が誰の目にも明らかになっていた昭和二十年八月五日までに、十日後の八月十五日と同じ降伏条件で戦争を終結していれば、前記の三大悲劇を避けることができた可能性を示している。現段階で冷静かつ具体的な検証をしてみることは決して無意味ではあるまい。

終戦を、いうなれば不必要に遅らせた背景には、少なからぬ数の要因が挙げられようが、大きくいって次の三点に落ち着くのではなかろうか。

一、太平洋戦争の開戦に先立ち、講和をあっせんしてくれる第三国を想定し、そのための根回しをしなかったこと

二、終戦交渉を、直接の交戦国のアメリカに対して行う意図も勇気もなかったこと

三、講和のあっせんを、長年の潜在敵国であり、第二次大戦でアメリカの連合国だったソ連に持ち掛けるという最悪の選択をしたこと

第一点については、日露戦争（明治三十七～三十八年）との比較などで、いろいろな研究が行われている。ロシアとの戦争を開始する二年前に、日本は当時列強第一位のイギリスと同盟を結び、ロシアに無言の圧力を加えた。開戦一年後、日本は奉天（現・瀋陽）大会戦で勝利を得たにもかかわらず、満州軍総参謀長の児玉源太郎陸軍大将は一時帰国し、「この戦争は、今回の奉天会戦をもって最後とすべきだ」と、早期和平の開始を強力に具申した。また、元老の伊藤博文元首相は、開戦後に金子堅太郎子爵を米国に派遣し、セオドア・ルーズベルト大統領による講和のあっせんを取り付けるための下準備をさせている。

こうした念入りの事前工作が実を結び、日露戦争は巷間信じられているような日本の完勝ではなかったにもかかわらず、日本は米国のあっせんを受け入れる形でポーツマス条約を結び、戦勝国としてのメンツを整えることができたのである。

太平洋戦争の場合、日本は世界最強の軍事・経済国家と戦うことになった上、英国その他も米国の連合国となったため、講和をあっせんできる国が視野にないまま見切り発車した。

戦争とは、（1）開戦前の国際的地ならし、（2）実際の交戦、それに（3）講和達成のための準備工作――までをまとめた重層的プロジェクトであるべきなのに、戦闘行為だけに突っ走ったのが太平洋戦争最大の敗因だった。

対米講和を逃げ回る

終戦を不必要に遅らせた第二の要因は、陸軍を中心とする強硬派がメンツにこだわり、最後の土壇場に追い込まれるまで、主敵であるアメリカとの和平交渉から逃げ回ったことである。

アメリカとの和平交渉によって、難局の中央突破を図ろうと考えた数少ない一人が、政界の元老

グループの中心で、心情的にも昭和天皇に最も近い近衛文麿元首相であった。

終戦からちょうど半年前の昭和二十年二月十四日、近衛は天皇に呼ばれて宮中で懇談した。その際近衛は「私としては、アメリカと講和する以外に道はないと思います。無条件降伏をしても、アメリカならば、日本の国体を変革し、皇室をなくすようなことはしないと確信致します」と意見を述べ、天皇もこの話に納得したという。これは参内の帰途、志を同じくする吉田茂の屋敷に立ち寄った近衛が、吉田に打ち明けた実話だった（吉田茂『回想十年』）。

アメリカとの直接交渉を提唱ないし支持した有力者としては、他にも佐藤尚武・駐ソ大使（元外相、戦後参院議長）や、加瀬俊一・駐スイス公使などがいたが、軍部主体の政府内では、神頼みにも似たソ連による仲介あっせんを期待する勢力に黙殺されてしまった。

こうした中で、日本の敗勢が色濃くなった昭和十九年前後から、海外諸国で日本の外交官や駐在武官、ジャーナリストなど、少数の和平活動家が中心になって、アメリカとの直接和平をひそかに打診する試みが行われた。スウェーデンやポルトガル、バチカン、スイスなどがその舞台になったが、最後まで希望を持たせたのが、スイスの首都ベルンで展開された機密の和平工作だった。

当時アメリカは、対独戦争の最終段階で、ヒトラー・ドイツを崩壊させるため、情報専門家のアレン・ダレスを長とする戦略事務局（ＯＳＳ）のかなり大きな組織をスイスに置いていた。ＯＳＳは、戦後いち早く中央情報局（ＣＩＡ）に改組され、米ソ冷戦時代のアメリカ側の情報収集と機密工作の切り札になった組織で、アレン・ダレスは一九五三年から八年間、ＣＩＡのボスとして君臨したことで知られる。

アレン・ダレスは終戦前、ヨーロッパでの舞台裏の和平工作で、サンライズ（日の出）作戦と呼ばれる重要な成果を上げていた。およそ百万人に上るドイツ軍の大部隊が、イタリア半島の南部から攻め上る連合国軍に押されて、懸命の防戦に追われていた。ダレスは孤立無援になったこのドイツ軍に目を付け、一九四五年二月からスイスで秘密の接触を開始、二カ月ほどで降伏協定にこぎ着けた。

スイスにあって、アメリカのＯＳＳ組織と水面下での日米和平工作をした中心人物は、ドイツ大使館駐在武官で、その後ベルンの日本公使館の武官に転じた藤村義一海軍中佐だった。藤村は穏健派の米内光政海相（元首相）の信頼が厚く、米内に対米工作の推進を繰り返し訴えた。米内は国際的視野が広く、陸軍の継戦派グループを相手に、太平洋戦争の早期収拾を説いていた。

藤村はドイツ勤務時代に知り合ったドイツ外務省の反政府活動家で、スイスに亡命して米ＯＳＳの秘密工作員になっていたフリードリッヒ・ハックを介して、ダレス機関との接触を始めた。ボスのダレスと会談した藤村は、アメリカ側が主張する無条件降伏では、日本の軍部、とりわけ強硬派の陸軍が到底納得しないので、次の三条件で和平に応じてもらいたいと申し入れた。

１、国体の護持。天皇制を維持し、現在の昭和天皇はそのままにする。

２、国民生活を維持するため、商船隊の保有を認める。

３、台湾と朝鮮半島の植民地はそのままにする。

ダレスは即答は避けたが、本国政府の意向を踏まえた和平の基本線は明示した。天皇制の維持は認める。民族の生存を維持するための商船隊の保持も構わない。ただし、植民地の処理については問題がある。とりわけ、朝鮮半島の独立を回復するというのは連合国陣営の基本方針なので、日本の統治継続は認められない。台湾はやや事情が違い、独立の回復ではないので、中国の国民政府との話し合い次第である、といった内容だった。

藤村は「至急、親展、軍機」の上書きを付け、ダレスらアメリカ側との交渉内容を前後三十五本に及ぶ最高機密の暗号電報にして米内海相と軍令部に送った。これらの電報は、米内海相にとどまらず、内閣の大番頭の迫水久常書記官長、さらには鈴木貫太郎首相（退役海軍大将、昭和天皇の元侍従長）の手元にも上げられたが、陸軍参謀本部の上層部は「アメリカの陰謀の疑いがある」として、最後まで話に乗らなかった。

陸軍だけではない。当時の日本政府の終戦工作を一手に統括していた東郷茂徳外相が、ソ連経由の和平工作に傾倒し、それ以外の世界各地での和平工作を一切封じ込めたのが、最も有望とみられたスイスでの対米和平交渉を挫折させる最大の要因となった。

ソ連の仲介に命運懸ける

アメリカとの直接和平交渉を逃げ回った心理の裏返しが、ソ連による講和仲介に最後までこだわったことだった。

太平洋戦争の終盤、日本の敗勢が日増しに明らかになってくると、さすが強気の陸軍首脳部も、和平交渉による活路を模索せざるを得なくなった。当面の主敵アメリカへの講和申し入れが、メンツの上からもできないとあっては、残る選択肢は、太平洋戦争に参加しておらず、日本と中立条約を結んでいるソ連しかない。

陸軍の首脳部自体も、ソ連の好意による対米和平の達成に期待していたわけではなかった。参謀本部は、日中戦争中に満州の北辺で起きたソ連との武力紛争で垣間見たソ連陸軍の機動力や火力にひそかに畏怖の念を抱き、対米戦争と並行しての対ソ戦争は絶対に避けねばならないと心を決めていた。その手段が、見え透いたソ連への融和政策であった。

ヒトラー・ドイツが昭和十六年六月、不可侵条約を破棄してソ連に侵攻するのを見た日本は、この戦争の和平仲介を買って出る。太平洋戦争たけなわの昭和十八年九月に、日本はモスクワ駐在の佐藤尚武大使を通じて、独ソ和平の仲介を示唆しながら特使派遣を提案したが、あっさり断られた。

日本は、それでもあきらめたわけではなかった。昭和十九年七月に、陸軍参謀本部がまとめた文書では、近づく日米最終決戦と同時に、独ソ和平のあっせんの必要性が強調されている。これら一連の陸軍の構想の背景には、ソ連を軍事的脅威と見なす心理にとどまらず、ソ連恐怖症の兆候すらうかがわれる。

ソ連を警戒しながら、そのソ連による和平仲介に国家の命運を懸けた東郷外相は、剛毅（ごうき）な自信家かつワンマン体質で知られ、ソ連経由以外の和平路線の模索は一切許さない厳しい方針を取った。そんな中で、地位を賭して、さらに言えば、生命をも賭して東郷路線に抗議する外交官も、ごく少数ながらいたことが記録されている。

その代表的存在が、前記の駐ソ大使の佐藤尚武だった。ソ連による日米和平の仲介が事実上あり得ないことを、モスクワの外交界の感触から正確に探知していた佐藤は、昭和二十年の六月から七月にかけて、何回となく東京の本省宛ての機密電報で、この不毛な外交工作を放棄するよう提言したが、全て無視された。このうちポツダム宣言の六日前の七月二十日に佐藤が外務省宛てに打った電報は、今読んでも愛国の至情にあふれ、洞察力に富んだ感動的な文書である。現代語で要約すると――。

「敵の絶対優勢な爆撃、砲火のもと、既に交戦力を欠いた日本の将兵および国民が全部戦死をしても、わが国が救われるとも思えない。七千万の国民が死に果てた後、上御一人（天皇）だけがご安泰なわけがない。満州事変以来日本は覇道を歩んできたが、大東亜戦争に至って、ついに自分の力以上の大戦に突入した。その結果、今や本州さえも敵に踏みにじられる危険に直面している以上、早く戦火を収めて国家と国民を救うのが為政者の責務と信ずる。

自分は、政府の方針に反するのを知りつつ、あえてこの苦言を呈するもので、その罪は甚大なことを自認しているが、それでもこうした提言をするのは、国を救う唯一の方策が、前記の提案以外にないと信ずるためである。敗戦主義者と非難されても、これを甘受し、どのような責任を問われても謹んでお受けする」

東郷外相は、この時点でのソ連事情を最もよく知るはずの佐藤大使の必死の献策も、情勢分析すらも受け入れず、佐藤が無条件降伏を強く示唆していることを論外として直ちに退けた。そして、日本から天皇の特使として近衛文麿元首相を派遣するので、ソ連政府に受け入れを打診するよう指示した。

ソ連は近衛特使の受け入れ要請を無視し、八月八日に国交を断絶、九日午前零時からソ満国境を越えて侵攻を開始し、ポツダム宣言に後追い加入して、終戦の巨大な悲劇が幕を開けたのである。

平和と相互理解の世論形成を

北朝鮮報道の課題

丸山重威
（関東学院大学教授、共同通信社社友）

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は昨年十月十日、朝鮮労働党創建六十五周年の式典で、党中央軍事委員会副委員長に就任したばかりの金正恩氏（金正日総書記の三男）のお披露目をした。金総書記と並んでひな壇に立ち、パレードを見ながら敬礼したり拍手したりする小太りの姿が注目された。報道によると、これを機会に北朝鮮に入国した外国人記者は少なくとも十八社、九十五人。記者たちは閲兵式終了後、市民の中に入って取材することも、写真や映像撮影、現場からのリポートも自由だったという。北朝鮮はその後、十一月には、ウラン濃縮施設を米国の研究者に見せたり、延坪島の砲撃事件を起こしたりして、合同演習を繰り返す米韓との緊張が高まった。

私は、この金正恩氏登場の直前の九月十一日から二十二日まで、関東学院大学・総合研究推進機構の「東アジアにおける安全保障」研究プロジェクトの一環として、同僚教授とともに北朝鮮を訪問した。朝鮮社会科学者協会の紹介で多くの研究者らから解説を受け、懇談したほか、板門店、金剛山、開城工業地区、平壌近郊の工場、農場などを見学した。私にとって北朝鮮訪問は、記者時代に取材団の一員として訪問した一九八七年以来。改めて痛感したのは、日朝関係におけるメディアの責任であり、今後の課題だった。

日本における北朝鮮イメージ

「ほら、こうやって海岸で火をたいているのを写真に撮って、『北朝鮮では、食べ物がないので、庶民はこうして飢えをしのいでいる』とキャプションを付けると、本当にそう見えるじゃないですか」――。私たちを接待してくれた社会科学協会のメンバーが、海金剛の海岸でバーベキューをしてくれたとき、海岸でカニを捕っている様子を見ながら、話した言葉だ。

「共和国は確かに十分な物はないし、貧しい所も多いですよ。だけど、そういう所ばかりビデオに撮って放映するというのは、正当じゃないですよ……」

確かに、テレビで報じられる北朝鮮の映像で目立つのは「貧しい庶民」と、荘重な口調で政府の公式見解のニュースを読む女性アナウンサー。それにかぶせて、韓国や米国の「見方」が紹介される。その結果、日本国民に印象付けられるのは「怖い北朝鮮のイメージ」だ。

事実、私が北朝鮮を訪問するというと、友人たちの多くは「大丈夫か？」と聞いた。北朝鮮で学位を贈呈され、ほとんど毎年訪朝している同僚教授も、「私にもみんな、そう言うんですよ」と苦笑した。私は「鬼が住んでいるわけもないし、宇宙ロケットに乗るのでもない」と話し、帰国後には写真も見せたが、そのイメージは消えない。

延坪島事件は、その「怖い北朝鮮」イメージを再確認させた。「共同で対処する」という日米韓三カ国外相の共同声明は、それに拍車をかけた。

朝鮮半島の平和と安定が、日本の平和にとって欠くことができないものであることは、改めて言うまでもないだろう。とすれば、その大前提として、私は国民に浸透したこのイメージをどう変えていくか、あるいはそのイメージをどう乗り越えていくか、考えなければならないと思う。

日本は関係を改善する気がない？

今回の訪朝で私たちに「対日関係」について話してくれた北朝鮮外務省・アジア・オセアニア州担当のＣ研究員は、日朝会談などで日本外務省の担当者のカウンターパートを務めてきた、という人物だった。

開口一番、彼が言ったのは、「朝日関係の今の状況は最悪の対決局面と言える」だった。「総論的に言えば、今日本政府には、関係を改善する意思はない、としか判断できない。朝日関係の展望は日本の態度に懸かっている」――。

その主張で特に印象的だったのは、最近の事件

について「日本政府は誠実な対応をしていない」「日本は米国や韓国の主張をうのみにし、マスコミの報道も一方的だ」という批判だった。

具体例の一つが、昨年九月九日付の『朝日新聞』に掲載された藪中三十二前外務次官のインタビュー記事だ。

「藪中さん（当時アジア大洋州局長）は、こちらでの調査を終えて帰国する前の日、これ以上分からないですね、と納得して帰った。それなのに、『全部ウソ』とか『矛盾だらけ』というのは不誠実」と言う。

北朝鮮が横田めぐみさんの遺骨だとする問題についても、「英科学誌『ネイチャー』が『焼いた骨からDNA判定はできない』と科学的に批判しているのに、日本は全く答えていない。『偽物だ』と言うなら遺骨を返してくるべきではないか」。ネックになっている拉致問題には、「日本では『産業化』しているのではないか。問題がなくなれば困る人もいるのではないか」と厳しかった。

また、春の韓国哨戒艦爆発沈没事件についても「挙げられた証拠は捏造で、われわれには関係がない。われわれは共同調査を要求したが南は応じなかった。日本政府は内容を調べたわけでもないのに、韓国を支持して、普天間問題の理由にしたりした」と強調した。「メディアはわれわれの主張をあまり報じていない」とも。

同様の「言い分」は、核拡散防止条約（NPT）の不平等などから導かれる「なぜ核を持たなければならないか」についても強調された。

もちろん、彼の言葉は北朝鮮の公式見解ではない。しかし、私には北朝鮮から見た日本への率直な見方のように思えた。

私は、こうした主張に対して「藪中インタビューについては『朝日新聞』に、同じスペースで公然と反論させろ、と要求できるのではないか」と、また核問題についても「イランのアハマディネジャド大統領は国連でNPTの不当性を訴えている。共和国もそうしたことを考えてもいいのではないか」と尋ねた。それに対するC研究員の答えは「必要な反論は今もしている。問題は日本のマスコミがそれを扱わないことだ。私たちは私たちの方法で主張する」というものだった。

「脅威」と「制裁」と「交流」

今日本で安保や基地問題を議論するとき、必ず出てくるのが「北朝鮮の脅威」だ。

しかし、専門家の意見は「自暴自棄にでもなってしまわない限り、北朝鮮が本格的に日本を攻める力はなく、具体的な脅威はない」というものだ。また、核兵器は自身も滅びる全面的核戦争を想定しない限り使えない兵器だ。

だから、そんな「暴発」を防ぐためにも、まず平和的な環境をつくり出し、それを保障する仕組みをつくることが必要だ。ところが、北朝鮮の立場から見てみれば、「脅威」はむしろ「北朝鮮に対する日米韓の軍事的包囲網」の方だ。

佐世保、沖縄を中心にして常駐している米軍と自衛隊。それに、大艦隊を引き連れた原子力空母が、日本海や黄海に入って合同演習に参加する、という状況はまさに「脅威」そのものだろう。事態は、思わぬ衝突のきっかけになりかねない。そんな中で冷戦時代さながら、日米韓三カ国で「共同対処」をうたった外相共同声明を発表し、日米韓vs中朝露の図式を描く外交で、本当に良いのだろうか。

「日本政府は朝鮮総連（在日本朝鮮人総連合会）への敵視政策を改めるべきだ」という主張はそれなりに説得力があった。

高校無償化問題での朝鮮高校への差別や、朝鮮総連本部ビルをめぐる差し押さえ問題、地方組織に対する自治体の締め付け、在日の女性が医薬品持ち出しを理由に逮捕・捜索された事件など、在日の人たちへの「攻撃」などがテーマである。

一方、「対話と圧力」の日本政府は、対話がないまま北朝鮮のミサイル・核実験などで制裁をエスカレートさせ、経済関係を冷やして圧力を加えてきた。

今回の訪問では、日本の制裁で万景峰号が元山港に停泊したままになっているのを見た。訪問した金日成総合大学の電子図書館には、米国のヒューレット・パッカード社製のパソコン数百台が並んでいた。七百三十五ヘクタールが完成している大同江総合農場には昨年春、米国の使節団が十五万本のリンゴの苗を贈り、秋に再訪してそれが育っているのを見て喜んだという。

パソコンはNECでも東芝製でもなく、リンゴの苗は青森の農家からではない。案内役の社会科学者協会研究員のデジタルビデオカメラは三洋電機製だが「ドイツで買った」との話。普及が進んでいる携帯電話はエジプト製。欧米人と中国人でにぎわう高麗ホテルの客は、アントニオ猪木さん一行が着くまで、日本人は私たちだけだった。

日本が動かない間に、制裁を主導した米国などは、ちゃっかり交流を広げ、北朝鮮を市場にしていく方向を進めているのかもしれない。

南北統一の悲願

朝鮮半島情勢を考える上できちんと見ておかなければならないのは、「統一」に向けた南北関係が着々と進んできていることだ。

二〇〇〇年の金大中・金正日両首脳による南北首脳会談で確認されたのは、それぞれ今の体制を維持したままでの段階的統一だ。時々問題が起きてストップしたり減速したりするが、実はそのステップはきちんと踏まれている。

列車はまだ走っていないが、鉄道も道路もつながっている。開城の工業地区では、韓国の企業が北朝鮮の労働者を使って生産している。中国などでの生産をやめて北朝鮮に来た方がいい、というのだから、労賃は安いだろうし、北朝鮮が得る管理費もそれなりの意味はあろう。しかし、これが統一へのステップであり、戦争回避の保障の一つにもなり得ることは否定できない。

統一論の背景には、「元気な間に再会を。そのために統一を」という朝鮮戦争の際に生じた数十万といわれる離散家族の要求もある。

南の信者も含めた募金で改築されたという平壌市内の鳳水キリスト教会で、ソン・ヒョウシュク牧師の礼拝での説教は「朝鮮のクリスチャンの願いは祖国統一。民族の一員として統一を願わない者は朝鮮民族ではない」というものだった。

哨戒艦爆発沈没事件の後、韓国の地方選挙で与党が敗れたのは、李明博政権の強硬論に国民が危惧を抱いたからだ、といわれたし、延坪島砲撃の後、双方が言葉ではやり合っていても自重したのは、その意味をよく分かっているからではないだろうか。「もう戦争はできない」というのが、少なくとも両国の民衆の気持ちである。

日本には「北の崩壊・南による吸収」という図式を考える暗黙の空気があるが、それを南北とも望んでいないことは、重要なポイントだろう。

北朝鮮の外交が米朝関係での平和条約締結を求めていることは、よく考えてみれば、対中国関係でそうだったように、対北朝鮮でも日本は米国に先を越されることを意味する。

日韓併合百年に関する昨年八月の菅直人首相の談話は、過去の植民地支配への謝罪や朝鮮半島に由来する文化財の返還についても、北朝鮮の存在を完全に無視していたが、メディアにその批判はなかった。

日本は米国の後ろ盾で一九六五年に日韓基本条約を結び、韓国を「朝鮮半島の唯一合法な政権」と規定した。南北朝鮮は一九九一年に国連同時加盟を実現させたが、この規定はそのままだ。二〇〇二年に小泉純一郎首相の訪朝で「平壌宣言」ができたが、拉致問題でつまずき、関係改善は進んでいない。

平和に対するメディアの役割

外交とは、相違点は留保しながら平和的に付き合う思想とその技術だ。そして、メディアの役割は、他国の風習や生活を知り合い、疑惑や不信を取り除き、人々の不一致をなくすために活動することだ。とりわけ、日本と北朝鮮のように政治体制が違う国については、その役割は一層大きい。

例えば、核廃絶の進め方では、私たちと北朝鮮の人たちの意見とは違っている。しかし、大事なのは、主張の違いがあることを認め、目標に向かって何ができるか、検討し合うことだろう。

限られた情報しかない現在の北朝鮮報道に限界があることは事実だ。貧困の報道や独裁権力に関わる報道が間違っているわけでもないだろう。しかし、その情報を扱う際には、相互理解を深めるという報道の原点を確認し、できるだけバランスを取った報道を心掛けることが必要だろう。

「平和に対するメディアの役割」を考えるなら、少なくとも、北朝鮮をめぐる現在の日本の世論状況は、良い方向とは言い難い。「平和を求め、互いを理解する世論」が生まれること。それが平和構築のための第一歩だ。そしてその世論形成に、メディアの責任は極めて大きい。

戦局悪化に「我ら覚悟を要する時」と記す

一通信社記者の「昭和」～その軌跡を手紙と日記に見る（X）

内海紀雄
（元朝日新聞社代表取締役・専務、大阪本社代表）

続く撤退と玉砕

昭和十八年は日記がほぼ残っている。三年目に入った戦争に関する記述を抜き出してみた。

二月三日（水）雪みぞれ　先日来、独逸（ドイツ）、スターリングラードを放棄。三十万の兵全滅という。

二月十日（水）快晴　西南太平洋（ガダルカナル）戦況初めて発表、死一万六千余。涙を催す苦闘なり。

二月十四日（日）快晴、暖かさ春の如（ごと）し　米大統領放送――ガダルカナルの勝利、カサブランカ会談に関す。欧州戦局の枢軸（注・ドイツ、イタリア）の苦戦、日本がガダルカナル島撤退。将来の見通し如何（いかん）。我ら覚悟を要するの時なり。

四月二十五日（日）晴　朝日を拝し新聞を読む。山口〔多聞〕中将、加来〔止夫〕少将、空母と運命を共にして太平洋上に死す（注・前年六月のミッドウェー海戦で沈んだ空母「飛龍」と運命を共にした航空戦隊司令官と艦長）状況を平出大佐（注・海軍報道部課長）放送全文掲げる。読んで感激――、死に就いて考えさせられる。敵に突撃して死するより、部下を僚艦に乗り移らせ、自らは艦と運命を同じくする心境、中々達し難かるべく、海軍の伝統、軍人教育の精華ならん。

五月二十八日（金）曇後雨　小包に魚貝、野菜、果物類を禁ずると今日の新聞に出る。いよいよ故郷のイカも鰹節（かつおぶし）も〔小包郵送は〕駄目なり。

五月三十日（土）朝一寸晴、後曇　午後五時のニュース、アッツ島守備兵二千余名、二十九日夜全滅（注・「玉砕」）、即（すなわ）ち生存者百余名敵に最後の突撃して全滅。攻撃参加不能者は皆自決と放送す。静かに瞑目（めいもく）合掌す。我れ病気で寝ているを相済まず。（中略）ガダルカナル島の場合、今度の場合、静かに生死を思い、我が至らなきを恥ず。

六月五日（土）曇、午後一寸晴　山本元帥の国葬なり。ラジオを通じ、新聞を通じ国葬に参ず。

ドイツ軍敗北、イタリア降伏

退院後の父は自宅静養を続け、同僚・友人から戦況の情報を入手している。大本営が「転進」と発表したガダルカナル島の戦闘を「撤退」と記しているのは、別の情報源だろう。

六月二十三日（水）曇時々晴　浅野〔豊〕兄来訪、卵十個貰う。社のこと色々。ラバウルはじめ南方戦況等。五島会より〔同郷の〕冨永中将〔陸軍次官就任〕祝賀で十円寄付のこと通知あり。

七月七日（水）曇後晴　敵アメリカ、ニュージョウジア島三カ所に、又アンボン島にまで上陸してきた話を聞く。侮りがたき勇気なり。

七月十一日（日）晴、暑し　浅野君来訪、戦況、南方レンドバ島上陸、アッツ島の話等聞く。科学、機械力の尊重、教育の必要切なるものあり。

七月二十七日（火）晴、猛暑　二十五日の配給の米いまだ来たらず。配給所に米がない由なり。朝も正午もカユ。今日の朝刊に伊首相ムッソリーニ辞職？　伊国の動向まさにあやうきかな。祖国日本の艱難（かんなん）の道いよいよならん！

八月二日（月）晴、伊国は想像した通り参ってしまったものの如し。世界戦局はどうなる？　独逸は？　祖国の将来は？　乾坤（けんこん）一番を要するを思う。

八月十二日（木）晴、夕方小雨、猛暑　植木屋来て防空壕（ごう）を掘る。今日肉の配給あり。

九月十日（金）晴　伊太利、英米に無条件降伏の記事に痛憤す。

九月十一日（土）晴、驟雨（しゅうう）　高橋武治君（注・日本放送協会報道部長）を訪問す。伊太利降伏の話、比叡、霧島の話、加賀、赤城の件、龍田、鎌倉、ブエノスアイレス丸等の話。

「祖国」の運命と一体化

昭和十八年は「枢軸」側が不利になった、世界的な転換点の年である。

高橋氏との話に出てくる「加賀、赤城」は、ミッドウェー海戦で沈んだ虎の子の空母の名前だ。損傷して味方により撃沈された「飛龍」の件は発表されたが、他の空母三隻の情報は極秘にされていた。報道関係には真相が漏れていたのか……。

父はガダルカナルの苦闘に「涙を催」し、「アッツ島皇軍全滅に興奮」を覚え「合掌瞑目」した。「祖国の艱難」を予感するなど、「祖国」との一体感がにじむ。病と闘っていた父は、「自分は長く生きない感じ」と日記（五月二十九日）に書き留めた。自分の命のともしびと、苦戦する「祖国」の行く末を重ね合わせていたのだろうか。

一方、記者出身の外交評論家清沢洌は、戦中の『暗黒日記』で「アッツの犠牲悲し」と記しつつ、援兵を送らなかった軍部に「作戦上の失敗ではないか」と疑問を投げかけている。この軍部への批判的視点は、十八年中の父の日記にはない。「科学、機械力の尊重」を痛感しているのが、辛うじて日本軍の精神力偏重に対する批判と読める。

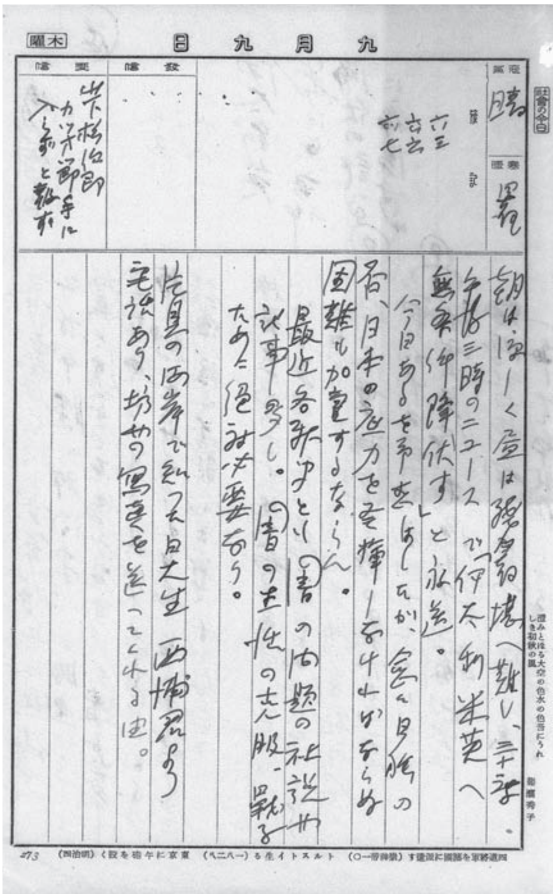
開戦前と緒戦の勝利後も「日本は勝てない」と、父が見通していたことは前述した。東京の親戚山下宏は、それを聞いた一人だが、「いったん戦争が始まってからは、君のお父さんは『勝たねばならん』と言っていた。そこが明治生まれの人だったんだな」と語った。日記に通底する「祖国」観——ナショナリズムと符合する話である。

十八年の日記に、はっとするくだりが見える。

四月十六日（金）快晴、夜雨　昨夜、和田久太郎の『獄窓から』を読んで感慨深く、十一時半眠る。（中略）彼は幸福だったのだ。今日の時勢を何も知らないから。だが当時、今日の歴史の歩みを誰が知ったろう。内に向かって生存を主張するより外に向かって生存を主張するのは当然な、平凡なことに拘わらず、我等——はそれを考えず、外国崇拝の観念に終始していたのだ。英米の思想謀略は、たしかに成功していたのである。

戦争を論理的には肯定？

冒頭に出てくる和田久太郎は大正期に活動した無政府主義者で、『獄窓から』は死後の昭和五年に改造文庫から発刊された。無期刑で下獄する和田は、「歴史的飛躍を齎さんと為しつつある労働階級の力に身を任せる」心境になっている。



「伊太利　米英へ無条件降伏」「日本の困難も加重」と記した昭和18年９月９日の父の日記

「外に向かって…」以下のくだりは、前段の「今日の時勢」「今日の歴史の歩み」や、後段の「英米の思想謀略」という文脈から類推すれば、日本が英米に生存権を自己主張するのは当然だ——という認識だろう。ヒトラーのドイツが主張した「生存圏獲得」の論理にも通じる。

対比している「内に向かって」というのは、解釈が難しい。一般的な「国内相争う」意味か。和田の先鋭な思想を念頭に置けば、国内の「階級闘争」を指しているのではないだろうか。

「外に向かって…」というとき、論理的帰結としては対外的膨張主義——南方に版図を拡大した「大東亜戦争」の肯定につながるだろう。別に「折角の南方、統治宜しきを得たきもの」という記述（六月五日）もあり、「外」に包摂されるアジア地域の痛みへの想像力は希薄だ。

「我等——」の「——」は何かをはばかるようなしるしに見える。「非国民」といわれた「社会主義者」か「自由主義者」を意味しているようだ（中島健蔵氏によれば「あの時代、特高にガサ入れられるのを恐れて、みんな本当のことを書

いた日記なんかつけなかった」という。父もそうだったのか?)。「外国崇拝の観念」は、近代の西欧から取り入れた自由主義やデモクラシー、社会主義思想に魂を揺さぶられた体験を指している。それを「英米の思想謀略」とまで言い切った。やはり戦争の性格を「思想戦」と捉えている節がある。

蔵書に京都学派の文献

父の思想的変遷や葛藤を示す資料はない。しかし、内面の世界を律する思想と決別するには、何らかの「論理の力」を必要とするはずである。「時勢」と自己の「精神」を結び、ついには一体化させた媒介項は何であったのか。

一つ思い当たるのは、父の蔵書にあった京都学派の文献である。西田幾多郎著『日本文化の問題』、田辺元著『歴史的現実』、高坂正顕氏らの座談会『世界史的立場と日本』などだ。「ヨーロッパ発の旧秩序の危機を指摘した」（植村和秀著『昭和の思想』）といわれる西田氏の著書は、自宅から入院先に届けさせたことが日記に見える。

「外に向かって生存を主張する」という父の文言は、京都学派の言う「外に向って世界秩序の変革、世界観の変革ということを目標にしている」立場と通じるように思える。「思想の再編成」に直面した父が、「総力戦哲学」の理念によりどころを見いだしたのではなかろうか。

開戦前に父の下で調査部員だった田崎與喜衛氏は、「私達は戦争の論理化、つまり戦争を合理的に捉えようと腐心した」と語った。切ないほどの話だが、知識人のぎりぎりの境地だろう。

しかし、振り返ると、父は昭和七年に上海事変の拡大などを見て、「世をあげて反動化せんとす」と焦慮感を日記に認めた。その後の加速度的な反動化は父の予感通りとなった。あの冷めた目に、十一年を経て高揚した日記の記述を重ね合わせるとき、そこに私は「精神の悲劇」を見る思いがする。かつて内面に維持していた時局や軍部との緊張関係が消えうせているからである。

既成事実を追認したように見えるが、時代と個人の対峙（たいじ）は、激流に身を置いた者でなければ理解しづらい面がある。戦時下に私ならどう行動できただろうか……自問から抜け出せないでいる。

秘め続けていた批判精神

一方で、愛国と敵愾（てきがい）心をあおる情報局の思想戦指導に対しては、なお批判精神がのぞく。声高に響く時流とは辛うじて距離を置いている。

二月十六日（火）快晴、暖かし　二月の『日本評論』に柳田謙十郎「民族発展の論理」に、国論一致時代に自分だけ愛国者顔して、他をせめているのはいけないと論ず。賛成なり。奥村氏一派皆然（しか）り。愛国は専売特許品にあらず、咄。

柳田謙十郎氏は、西田幾多郎門下の哲学者である。「奥村氏」とは、情報局次長として言論統制の旗を振った奥村喜和男氏であろう。戦中の奥村氏は『尊皇攘夷（じょうい）の血戦』を著し、『神州不滅』『天皇は生ぬるい』『突撃あるのみ』など、狂信的右翼顔負けの神懸かりに走った」（水谷三公著『日本の近代13―官僚の風貌』）といわれる。

それにしても「奥村氏一派」という表現は手厳しい（『暗黒日記』も奥村氏の言説を批判し、偶然にも「奥村一派」という言葉が登場する）。父の入院時に逓信省関係や記者クラブが見舞金を募ってくれた（計千五百円）。日記には元・現次官以下、十人の逓信人の名が見えるが、奥村氏の名はなく、既に疎遠になっていたようだ。

三月十七日に父は、友人の高橋放送協会報道部長から「奥村氏の貴院失言問題の内容を聞」いたが、その内容までは日記に触れていない。

内大臣・木戸幸一の『木戸日記』にも、三月三日の項に「松平康春子爵来室、貴族院に於（お）ける奥村次長の失言問題より、引いて内閣の運命につき悲観論をせられ（後略）」とあり、奥村氏が貴族院で波紋を呼ぶ失言をしたことがうかがえる。

四月二十一日、父は新聞で「奥村氏辞任の記事」を見た旨、短く記した。戦後の『追憶　奥村喜和男』は、失言について何も言及していない。

戦況以外の記述では、刊行されたばかりの伊藤正徳著『新聞五十年史』の読後感が目に入った。「同盟結成、日本新聞会成立等の実際の指導者古野氏の名が特筆されていない。歴史とはかくの如きものか」――歴史の裏幕を知る、古野門下の父にしてみれば物足りなさを感じたのだろう。

海外情報

米大統領、超高速ネット網拡大に意欲

180億ドル投入、通信量の混雑緩和

オバマ米大統領は二月十日、遊説先のミシガン州マーケットで行った演説で、超高速無線インターネット（ＳＦＷＩ）接続の全米拡大に向けて意欲を表明した。

演説はミシガン州北部のノーザン・ミシガン大学で行われた。それによると連邦が百八十億ドル（一兆四千七百六十億円、一ドル八十二円換算）を投じて全米の98％がこの先五年間でスマートフォンやタブレットＰＣによるインターネット接続を可能になるようにするという。そのために連邦政府は無線通信事業者に対し積極的にＳＦＷＩ促進に向けた電波割り当ての取り組みを行うとしている。政府がこのようなアクションを取る理由の背景にはインターネット通信量の混雑を緩和することが最優先との思いがある。オバマ大統領は放送デジタル化完了によりテレビ局から、そして政府機関で未使用となった周波数をオークションにかけることで、二百七十八億ドル（約二兆二千八百億円）を国庫に収めたいと願っている（『ワシントン・ポスト（ＷＰ）』オンライン、二月十日）。

周波数オークションは電波周波数の利用免許を通信事業者に売却して電波有効利用を促進するものである。米政府としてはオークションで得た資金を基に、日本でイメージするところの農山村地域、いわゆる「ルーラルエリア」で、超高速通信を可能にする第四世代移動通信システム（４Ｇ）と無線ネットワークの構築を目指しており、特に消防、警察、緊急時のコミュニケーションに役立てたい考えだ。

このシステム整備と別に、十年間で百億ドル（八千二百億円）は財政赤字削減に充てることにしている。連邦議会予算事務局（ＣＢＯ）では連邦財政赤字が今年で一兆五千億ドル（百二十三兆円）にまで拡大すると見込んでいる。そうした中、オバマ大統領は年明け一月二十五日の上下両院合同会議における一般教書演説で、今後五年間の政策的経費を据え置いた上で、連邦債務を四千億ドル（三十二兆八千億円）削減すると表明しており、これを実現するために周波数オークションに掛ける期待は大きい。

オバマ大統領が一般教書演説で表明した米国の技術革新、競争促進、そしてインフラ基盤整備によって雇用拡大を促進し、同時に国際競争に勝ち抜くことができるという主張の重要な柱に超高速無線通信網の拡大は重要な位置を占めている。「われわれの家庭や企業で高速無線サービスは鉄道の敷設と連邦高速道路網システム整備に次いで実現すべきこと」としており、この取り組みが「新たな技術革新、新たな投資、そして新たな雇用を呼び込む」との信念を持っている。オバマ大統領は一般教書演説後に国内遊説を精力的にこなす中で、高速鉄道網や新エネルギー開発に焦点を当ててきたが、第三の重要な柱が高速無線インターネット網整備であることを内外に示すこととなった（『ＵＳＡトゥデー』オンライン、二月十日）。

超高速無線インターネット構想推進のための予算措置の一部を二〇一二年度予算に盛り込むことを前提に二月七日、予算案が連邦議会に送られた。しかし野党共和党の対応は冷ややかだった。連邦議会下院エネルギー商業委員会の重鎮として知られる共和党のフレッド・アプトン（ミシガン州選出）委員長は、ブロードバンド網の普及促進に向けて「〇九年時点でかなりの額を〇九年経済刺激法案に基づいて投じており、納税者からの貴重な税金をさらに投入することについては、これまでに行った予算措置がどれくらいの効果を上げているかを確認することが重要」との見解を示した（『ＵＳＡトゥデー』オンライン、二月十日）。

オバマ提案は通信大手のＡＴ＆Ｔをはじめとする通信事業者から好意的に受け止められている。これに後押しを受けたオバマ大統領は五大湖諸州のうちスペリオル湖に面しているミシガン州の大学で、無線による超高速インターネットの普及促進について演説することで、米ルーラルエリアでの先進無線技術導入が産業界のみならず、教育界にも多大な恩恵をもたらすことを強調し、世論の追い風を受けようとしたとも受け止められる。

（金山　勉＝立命館大学教授）

報道姿勢がカギ握る新聞の将来

第３回「メディアに関する全国世論調査」（下）

公益財団法人　新聞通信調査会世論調査班

調査結果の概要を紹介した先月号に引き続き、「第三回メディアに関する全国世論調査」の分析結果を報告する。先月号では、新聞は生活に密着し、信頼度も高く国民に欠かせないメディアであること、一方で若い年代を中心にインターネットのメディアとしての重要性が増してきていることを紹介した。

今号では、新聞とインターネットへの接触頻度から、読者タイプを「新聞中心層」「ネット中心層」「併用層」に分け、新聞・インターネットへの接し方や意見について比較分析を行った。特に新聞とインターネットどちらにも日常的に接し、両メディアの良さも短所も理解していると考えられる「併用層」の動向に着目する。メディアへの意識の読者タイプごとの違いを知ることで、新聞というメディアの今後を占う一助としたい。

国民の半数はまだまだ新聞中心

最初に読者タイプの定義について説明する。新聞とインターネットニュースへの接触頻度（週にどれくらい読んだり見たりしているか）を聞いた質問を基にグループ分けを行ったものが読者タイプである。週に４～５日以上、新聞もしくはインターネットのニュースを読んでいるかどうかでグループを分け、新聞のみ週に４～５日以上読む（インターネットニュースは見ないか、見ても週に２～３日以下）グループを「新聞中心層」、同様にインターネットニュースのみ週に４～５日以上見るグループ（新聞は週に２～３日以下）を「ネット中心層」、新聞とインターネットニュースの両方を週に４～５日以上読むグループを「併用層」、上記以外のグループを「その他」と設定した（図表１）。

その結果、「新聞中心層」が全体の48・９％、「ネット中心層」が15・９％、「併用層」が20・０％、「その他」が15・３％となった。国民の半数弱はネットではなく新聞から日常的にニュース情報を得ており、「併用層」も合わせれば、約７割が週に５日以上、新聞を読んでいるということになる。なお、１日の新聞の平均閲読時間は、最も長い「新聞中心層」で32・２分だが、併用層も平均25・９分となっている。

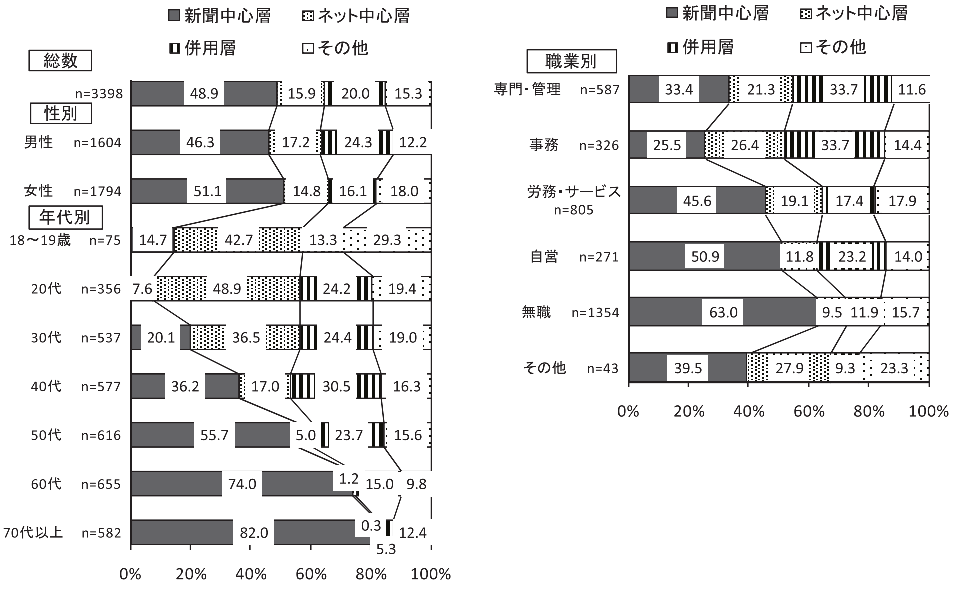
基本属性別に読者タイプの割合を比較すると、年代ごとに比率が大幅に異なっていることが分かる。30代以下では「ネット中心層」が「新聞中心

図表１　新聞（朝刊）とインターネットニュース閲覧状況

新聞の閲読頻度（朝刊） ＼ インターネットニュースの閲覧状況	毎日	週に４～５日	週に２～３日	週に１日くらい	それ以下	見ない	合計（人数）
毎日	③ 11.9%	5.2%	① 5.9%	3.8%	3.9%	31.1%	61.9%（2104人）
週に４～５日	1.8%	1.0%	0.7%	0.3%	0.3%	2.8%	6.9%（234人）
週に２～３日	② 2.1%	1.2%	④ 1.2%	0.4%	0.3%	1.9%	7.2%（243人）
週に１日くらい	1.5%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	0.9%	3.9%（133人）
それ以下	1.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.8%	3.3%（112人）
読まない	6.9%	1.9%	2.0%	0.7%	0.6%	4.7%	16.8%（572人）
合計（人数）	25.7%（874人）	10.2%（345人）	10.7%（364人）	5.7%（193人）	5.6%（190人）	42.1%（1432人）	100.0%（3398人）

【読者タイプ】
①新聞中心層 48.9%　②ネット中心層 15.9%　③併用層 20.0%　④その他 15.3%

図表２　読者タイプの基本属性（性・年代・職業）



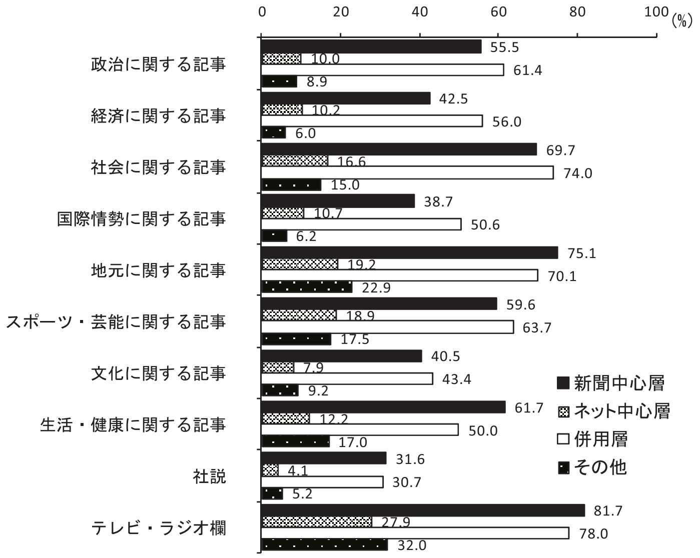
層」を上回っており、若い人々の新聞離れ傾向が見て取れる。「新聞中心層」は40代以上で最も多い割合を占めるが、その比率は年代が上がるほど顕著に大きくなっている。「併用層」は40代で最も多い。

職業別に見ると、無職で「新聞中心層」が、専門・管理と事務で「併用層」が、事務で「ネット中心層」が多くなっている。（図表2）

それでは、接触頻度以外に、新聞やインターネットニュースとの接し方に読者タイプで違いがあるのか見てみよう。

図表３　読者タイプ　よく読む新聞記事

（「必ず読む」「よく読む」の合計）



よく読む新聞記事の分野を比較したところ、「新聞中心層」と「併用層」ではニュースへの関心が異なっていることが明らかとなった。「併用層」は、政治・経済・国際情勢に関する記事を読む頻度が「新聞中心層」よりも高く、地元に関する記事と生活・健康に関する記事を読む頻度が「新聞中心層」より低い。先月号の全体分析で、新聞は身近な記事がよく読まれる傾向があると紹介したが、「併用層」は身近な記事に加えて、政治・経済・国際情勢といった報道分野にも関心が強いようだ。（図表3）

ネット中心層には身近な記事が人気

インターネットニュースでよく読む記事の報道分野を読者タイプ別に比較した結果が図表4である。「ネット中心層」と「併用層」を比べると、スポーツ・芸能と社会に関する記事が人気なのは共通だが、政治・経済に関する記事は「併用層」の方が、生活・健康と地元に関する記事は「ネット中心層」の方がよく読んでいる。

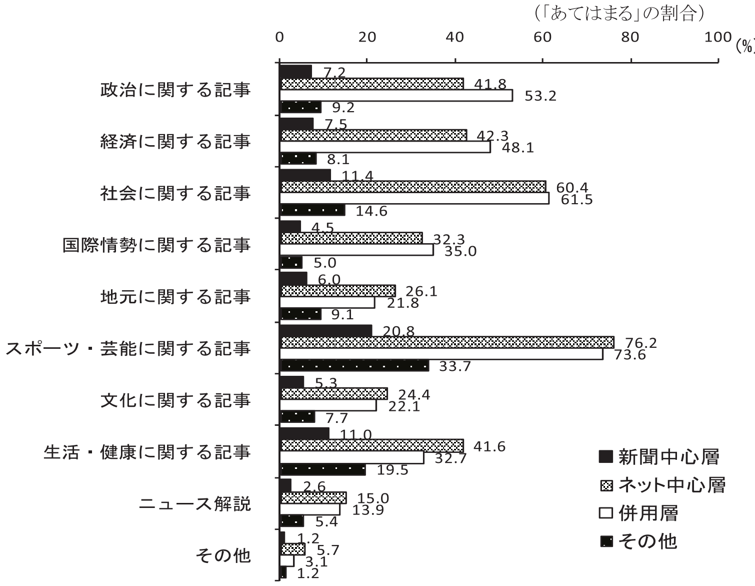
「ネット中心層」が生活に密着した情報を新聞代わりにネットニュースから得ている一方、「併用層」は関心が強い政治・経済に関する情報を新聞に加えてインターネットニュースでも収集しているようだ。

ちなみにインターネットニュースを見るサイトを聞いたところ、「新聞社の公式サイト」を挙げた比率が「併用層」の方が10ポイントほど高かった。（「ネット中心層」22・7％、「併用層」32・8％）。

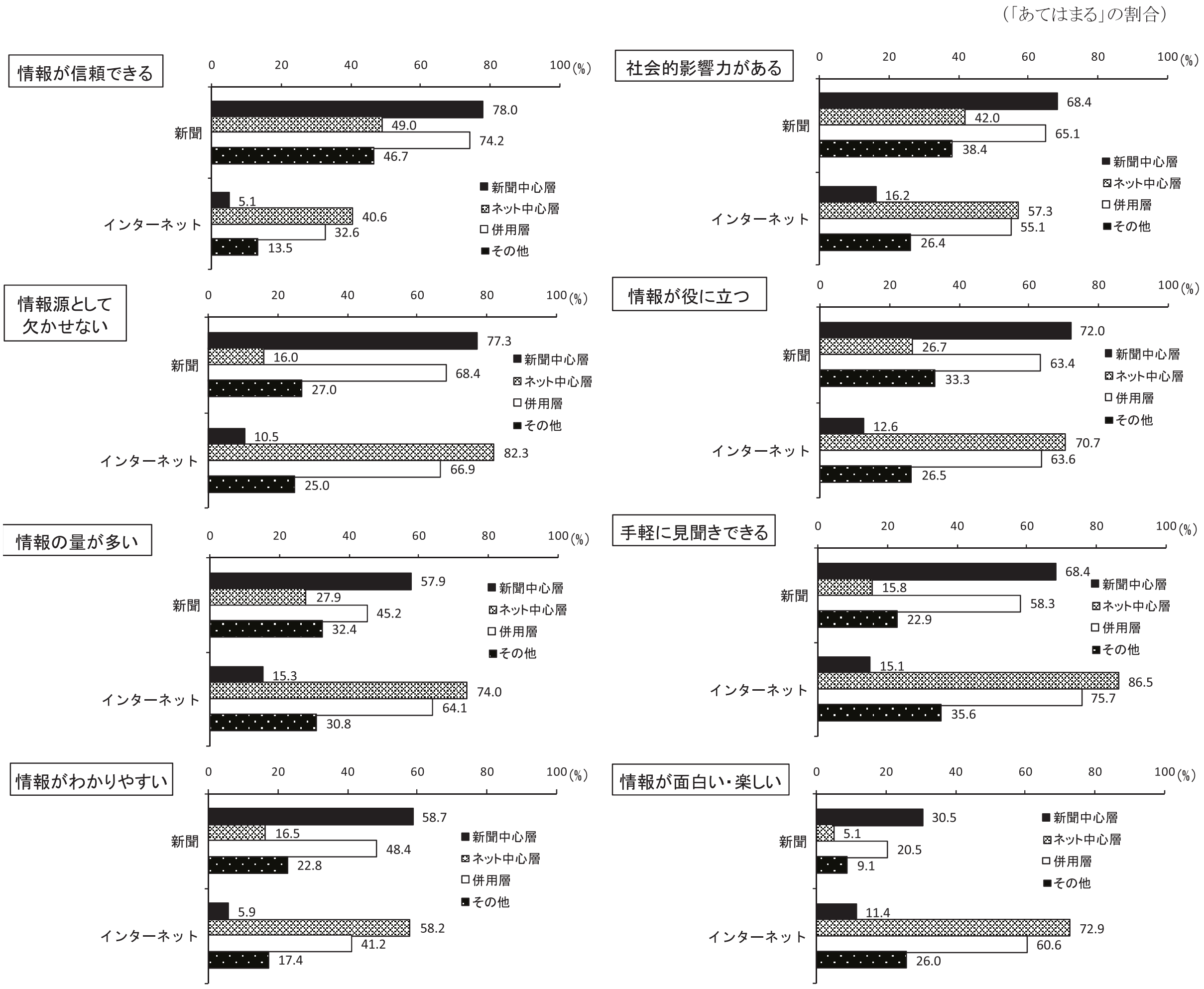
「併用層」はポータルサイトで見られるニュースのヘッドラインよりも詳しい情報をインターネットに求めているのかもしれない。（図表４）

以上、新聞・インターネットニュースでよく読む記事の比較から、新聞とネットの両方から情報を得ている「併用層」は、興味関心の持ち方が「新聞中心層」とも「ネット中心層」とも若干異なっていることが明らかになった。新聞・ネットニュース共に全体的傾向として身近な記事が人気がある中で、「併用層」は政治・経済・国際情勢

図表４　読者タイプ別　インターネットニュースでよく読む記事



図表５　読者タイプ別 各メディアの印象（新聞とインターネットの比較）



への関心が強いことが分かった。

根強い新聞中心層のネット不信

続いて、各読者タイプが新聞とインターネットに対し、メディアとしてどのような印象を持っているのか比較してみた。図表5は「情報が信頼できる」「社会的影響力がある」などの各項目に新聞とインターネットが「あてはまる」と回答した割合を示したものである。

まず、全項目に共通する傾向として、「新聞中心層」は新聞に対する評価が非常に高く、インターネットに対する評価が低いことが挙げられる。特に「情報がわかりやすい」にインターネットが当てはまるとした割合は「新聞中心層」では5・9%にとどまり、インターネットにあまり接触しない人々にとって、ネットはまだまだ分かりづらく親しみにくいメディアであるようだ。

反対に「ネット中心層」では、新聞を「情報がわかりやすい」「手軽に見聞きできる」とした割合がそれぞれ16・5%、15・8%にとどまるなど、新聞は身近な存在でないことがうかがえる。

さらに、「社会的影響力がある」「情報源として欠かせない」「情報が役に立つ」といった項目についても新聞よりもインターネットを挙げる割合の方が高くなっている。つまり、「新聞中心層」にとっては新聞が、「ネット中心層」にとってはインターネットが、身近で重要なメディアであるが、普段接していない他方（「新聞中心層」にとってのネット、「ネット中心層」にとっての新聞）は分かりづらく有用性の低いメディアだと思われているという極端な結果が示されている。（図表5）

ネットの便利さも認める併用層

それでは、「併用層」が新聞とインターネットに抱いている印象を比較してみよう。新聞もインターネットも日常的に利用している「併用層」の印象は、インターネットのユーザーがますます増加していく中での新聞の存在意義の変化を考える上で重要であろう。

「情報が信頼できる」メディアとして「併用層」が新聞を挙げた割合が74・2%なのに対し、インターネットが32・6%と大きな差があり、「社会的影響力がある」も10ポイントほど新聞が上回っている。しかし、「情報源として欠かせない」「情報が役に立つ」の二項目については、新聞とネットがほぼ同水準、「情報の量が多い」「手軽に見聞きできる」「情報が面白い・楽しい」の各項目に至ってはネットの方が評価が高い。

結局、「併用層」は新聞の信頼性・社会的影響力を「新聞中心層」と同様に高く評価しているが、手軽さや面白さはインターネットの方が上回っていると感じているのだ。言い換えるならば、情報を得るメディアとしての使い勝手はインターネットの方が良いと感じているものの、新聞のジャーナリズムとしての存在意義を高く評価しているからこそ、新聞も読み続けているのかもしれない。（図表5）

新聞の報道姿勢への評価で違い

以下では、新聞報道の在り方に関する意見の違いについて考察してみたい。まず図表6は新聞の報道姿勢への意見を読者タイプごとに示したものである。新聞をあまり読まない「ネット中心層」の新聞への評価は全般に低いが、「併用層」の評価もやや厳しい。「新聞に書いてある情報は正しい」「新聞は他のメディアより責任感をもって情報を発信している」「新聞には社会を導いていく力がある」「新聞は報道される人のプライバシーや人権に気を配っている」「新聞は社会的弱者に目を向けている」の各項目において、「併用層」の「そう思う」と回答した割合は「新聞中心層」よりも7～10ポイント低くなっている。

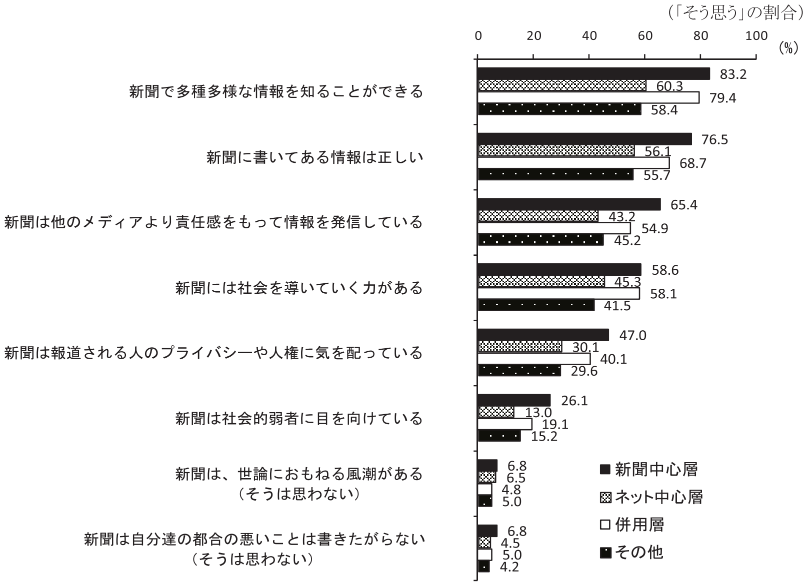
インターネットで複数のニュースソースに触れる機会を持つ「併用層」は、個別の新聞の報道を相対的に判断する視点を持ちやすいとも考えられる。その上での評価であるとしたら、厳しく受け止める必要がある。

今後、インターネットを使いこなす人々がますます増えていく中で、新聞の報道はこれまで以上に新聞社同士で、あるいは他メディアによる報道と比較されやすくなっていく。「新聞に書いてある情報はすべて信頼する」時代から、「読者一人ひとりが情報を吟味する」時代に移行しつつあるとも言え、新聞の報道姿勢がより一層厳しく問われるようになるだろう。

ただし、「新聞には社会を導いていく力がある」

への賛否については「新聞中心層」とほとんど差はなく、「併用層」も新聞の社会的影響力を認めていることが示されている。ネット上に流れるニュースのかなりの部分を新聞発の情報が占め、新聞報道が持つ社会的影響力がまだまだ非常に大きい今だからこそ、新聞の報道姿勢を明確・確固たるものにすることがこれからのために重要である。（図表６）

図表６　読者タイプ別 新聞の報道姿勢への意見



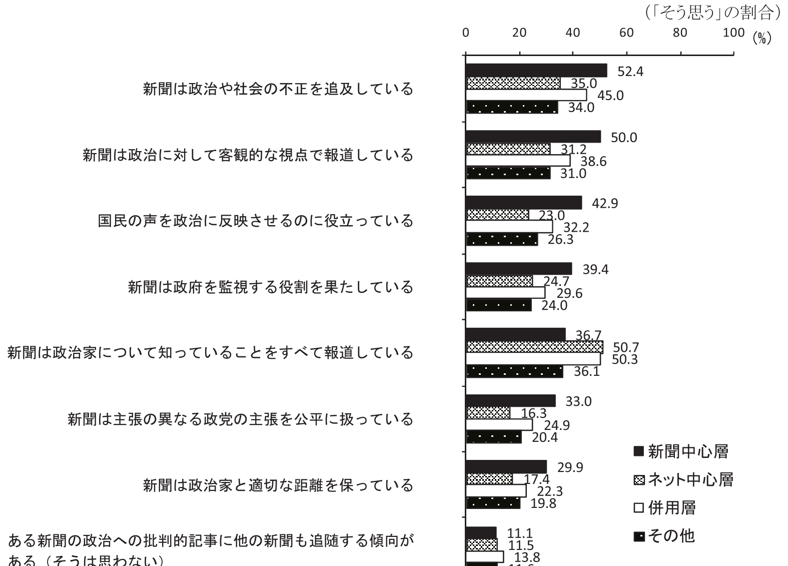
政治報道にも厳しい併用層

図表７は、新聞と政治の関わり方についての意見への賛否を読者タイプ別に示したものである。よく読む新聞記事についての分析（図表３）から「併用層」は「新聞中心層」よりも政治に関する報道に関心を持っていることが示されたが、その「併用層」の新聞と政治の関わりへの評価は厳しいものになっている。ほとんどの項目について、「新聞中心層」よりも新聞に対する評価が低いが、その中でも10ポイント前後の差があるものが、「新聞は政治に対して客観的な視点で報道している」「新聞は、国民の声を政治に反映させるのに役立っている」「新聞は政府を監視する役割を果たしている」の三つである。

これらの項目は新聞のジャーナリズムとしての重要な使命に関わるものであり、このような面に疑念を抱いているからこそ、新聞報道だけではなくインターネットでも情報収集を行っているのかもしれない。

もちろん、新聞の政治報道を全く信頼も重視もしていないのであれば、新聞を読まずにインターネットの情報だけで済ませるようになるはずで、習慣的に新聞を読み政治記事に目を通しているということから、「併用層」が新聞の政治報道に対して完全に否定的だとは言えないだろう。関心があり期待が高いからこそ、評価も厳しいといったところであろうか。自ら情報をネットで収集する技術も意欲も持っている人々を納得させる政治報道を積み重ねていくことは、優良な読者を新聞に引き付け続けていくために欠かせないことである。（図表７）

図表７　読者タイプ別 新聞と政治についての意見



将来の新聞についての意見

最後に、将来の新聞について、「インターネットなどの普及により新聞の役割が少なくなってくる」と「今までどおり、新聞が報道に果たす役割は大きい」のどちらに考えが近いか聞いた結果を

読者タイプごとに比較してみる。

「新聞中心層」の六割が「新聞の果たす役割は大きい」と答えた一方で、「ネット中心層」の七割が「新聞の役割が少なくなってくる」と回答しており、ここでも「新聞中心層」と「ネット中心層」は極端に異なる回答傾向を示している。

そして、「併用層」の回答傾向であるが、「新聞の果たす役割は大きい」38・8％に対し、「新聞の役割が少なくなってくる」が47・3％と上回っているものの、「ネット中心層」と比較するとその差は小さい。

新聞の報道姿勢や政治との関わり方についての評価は厳しかったものの、「併用層」のかなりの人々が新聞が果たす役割は今後も変わらないと考えているということになる。技術の発展により情報を得るためのメディアが多様化していく流れは止めようがないが、インターネットを使いこなした上で、新聞の役割を重視する人々が一定数いることは評価できる。（図表８）

新聞の読まれ方の現状と今後

以上の分析結果から、新聞の読まれ方の現状と今後について付記したい。全体の約半数を占める「新聞中心層」にとって、新聞は生活に密着した、なくてはならないメディアである。また、この層は生活習慣に組み込まれていないインターネットというメディアをほとんど評価していないことも分かった。この層が存在し続ける限り新聞は安泰と言えそうだが、生活習慣は時間の経過とともに変化していくものであり、現に若い世代では、新聞をほとんど読まない「ネット中心層」の割合が「新聞中心層」を上回っている。

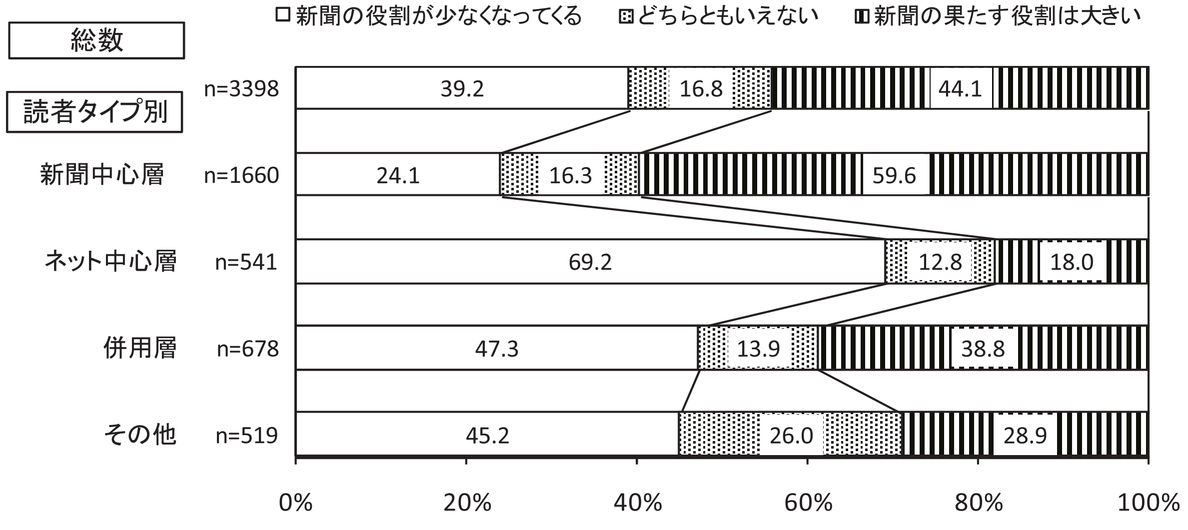
しかし、インターネットを扱えるようになったからといって、全ての人が新聞を読まなくなるわけではない。政治・経済・国際情勢といった分野に強い関心がある人々は、ネットニュースを見つつも新聞を読み続けている。だが、その「併用層」が、現在の新聞の報道姿勢に厳しい目を向けていることも明らかになった。メディアの多様化が進む中で新聞が特別な位置を維持していくためには、目の肥えた読者に評価され続けていくよう、報道内容の質を維持・向上していくことが必須である。過渡期の今だからこそ、新聞のジャーナリズムとしての真価が問われている。

※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。（http://www.chosakai.gr.jp/）

調査の概要

①調査地域＝全国、②調査対象＝18歳以上男女個人（５千人）、③サンプリング法＝住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法、④回収サンプルの構成＝回収数３、４５９（性別男性47・2％、女性52・8％）、⑤調査方法＝専門調査員による訪問留置法、⑥実査時期＝２０１０年10月29日～11月17日、⑦質問数＝32項目＋属性、⑧調査委託機関＝（社）中央調査社

図表８　読者タイプ別 将来の新聞についての意見



メディア談話室

新しい沖縄報道の試み

藤田博司

一月下旬、東京・神田の教育会館で、ささやかな賞の授賞式が行われた。「新聞労連大賞」―平和や人権の増進に寄与する優れた新聞報道に与えられるものだが、翌日の新聞は一部がごく小さく報じただけだった。

受賞したのは、大阪地検特捜部のデータ改ざんを特報した『朝日新聞』大阪社会部の取材班と、普天間移設問題を連携して報道した『高知新聞』『琉球新報』の取材班の二組。前者は、現役特捜部長らの逮捕、起訴にまで発展した検察不祥事を暴いた仕事としてよく知られている。が、後者については、少しく説明が必要かもしれない。

勉強会きっかけに

『高知』『琉球』両紙はそれぞれ高知県、沖縄県の県紙。両紙の間に普段、格別のつながりはない。その二つの新聞が提携して、昨年八月から十一月にかけ、特集を組むなど普天間基地の返還・移設問題を伝えたのが、今回の受賞作となった。『琉球』は沖縄の視点を色濃く反映した記事や情報を提供した。『高知』は提供された記事をそのまま紙面に組み込むとともに、自社の記者を沖縄に派遣して、本土の記者の目で現地の事情を伝えた。

提携のきっかけは『高知』の労働組合が昨年六月、『琉球』の松元剛政治部長を講師に招いて開いた勉強会だった。『高知』の記者たちは、基地の騒音問題など、初めて耳にする沖縄の厳しい現実を知って衝撃を受ける。講演を聴いた『高知』の中平雅彦編集局長は、自分たちが沖縄の現実に無知であることに気付き、沖縄の視点に立った報道の必要を痛感して『琉球』に協力を求めたという。

提携第一弾は二〇一〇年八月十三日付紙面。六年前の米軍ヘリ墜落事故の日に合わせて組まれた『琉球』の特集記事を、『高知』もそのまま一面全部を費やして掲載した。松元政治部長の講演内容もその日から三回に分けて連載した。『高知』はまた、取材班を沖縄に送り、普天間基地周辺の実情や、さまざまな基地負担を強いられている小集落のルポなどを伝えた。

その後も、普天間の辺野古移設反対派が圧勝した名護市議選や沖縄県知事選を、『高知』は『琉球』の協力を得ながら大きく報じた。そのほか、本土の新聞がほとんど報じなかった、米海兵隊次期輸送機オスプレイの普天間配備計画などについても、『琉球』の報道を転載した。

「沖縄の視点で」伝える

地方紙同士が共通の問題意識に立って取材・編集上の協力をしたり、記事交換をしたりするケースは珍しくはない。現に、今回の労連大賞の優秀賞に選ばれた作品の一つは、『沖縄タイムス』『神奈川新聞』『長崎新聞』という、県内に米軍基地を持つ県紙が合同で「安保改定五十年」を振り返って、それぞれの「米軍基地の現場から」報告した特集だった。

しかし『高知』と『琉球』の報道の際立った点は、普天間の返還・移設をめぐって、沖縄県民の切実な願いに関心の乏しい本土のメディアの中にあって、『高知』が「沖縄の視点で」問題を考えようとの決断を下したことだった。

一昨年の政権交代で、普天間の返還、県外移設に沖縄の期待は高まった。しかし鳩山政権はその期待を早々に裏切り退陣、後を継いだ菅政権も県内・辺野古への移設を進めようとして、沖縄の失望と怒りを買っている。この間、全国紙を中心とする本土メディアの多くはほぼ一貫して普天間の県外、あるいは国外への移設に否定的な姿勢を取り続けてきた。

基地報道をめぐる本土メディアとの間の埋められない深い溝に、沖縄のメディアは「やり場のな

い疎外感」を抱えているという。彼らには「日米両政府が沖縄を苦しめる壁だとすれば、本土メディアは『第三の壁』ではないか」との思いもある（『高知新聞』二〇一〇年十一月二十六日）。

県内に基地を持たない『高知』が沖縄の視点で普天間問題を考えたいという取り組みは、そんな空気の中での勇気ある試みというべきだろう。多くの本土メディアも、そして本土の国民の多くも、基地をめぐる沖縄の苦しみを自分のこととして考えてはいない。考える意思も想像力も持ち合わせていない。あえてそこに「沖縄の視点」を持ち込んだ『高知』の決断は決して容易なものではなかったに違いない。ここにはジャーナリズムの責任を自覚し、しっかりとその役割を果たした新聞の姿があるように思われるのである。

問題意識と想像力欠く

実を言うと、筆者はここ数年、「労連大賞」選考委員の一人を務めている。今回の『高知』の受賞で思い出したのは、六年前にやはり『高知』が高知県警の捜査費不正支出問題の報道で「労連大賞」を受賞したことだった。このときは、県警の取材拒否や新聞不買などあらゆる圧力や妨害をはね返して捜査費の虚偽請求の実態を報道した新聞の姿勢が評価された。全国紙やテレビはこの問題をほとんど報道せず、『高知新聞』だけが県警を相手に孤軍奮闘する結果になった。当時の孤独な戦いを『高知』の記者たちは「ひとり旅」と呼んでいた。

同じ年、北海道でも道警の裏金疑惑をめぐる報道で『北海道新聞』が疑惑追及のキャンペーンを張った。が、全国紙は報道の戦列に加わろうとせず、ここでも『道新』を孤立させた。『道新』もこの年、『高知』と並んで「労連大賞」を受賞した。

『高知新聞』の今回の沖縄報道で六年前の『高知』と『道新』の「ひとり旅」を思い起こしたのは、沖縄問題の報道と高知県や北海道の警察不祥事の報道に対する、他のメディアの姿勢に共通の問題が見て取れるからである。一つは、沖縄が戦後六十五年抱え続けてきた苦悩も、県警・道警の不祥事も一地方、一地域の問題として捉え、国民全体が考えねばならない課題と見なす問題意識も想像力も欠いていることだ。

沖縄問題は即、日本の安全保障に関わる問題であり、沖縄だけの問題ではあり得ない。基地の騒音や危険の問題も、そこに住む人たちに犠牲を強いて済む事柄ではない。高知県や北海道の警察の不祥事は全国の警察の体質に根差した問題であり、特定の都道府県に限った問題ではない。しかし現実には、沖縄問題も警察不祥事もいまだに限られた地方、地域だけの問題としてしか、メディアは捉えていない。

「主体者」として報道

メディアに共通するもう一つの問題は、権力に対抗して困難な問題に立ち向かう意思と気力が乏しいことである。普天間返還・移設をめぐる主要なメディアのこれまでの報道はその典型だった。政権交代を機に安全保障を見直し、沖縄の負担軽減を図る努力を政府に促すことさえしなかった。警察の不祥事報道でも、地元の新聞の報道を後追いすることすらせず、まして警察全体の問題として追及する姿勢は見せなかった。こうした体質がメディアに残る限り、本土のメディアが沖縄から「第三の壁」と批判されるのも仕方がない。

『高知新聞』と『琉球新報』の提携報道は、こうしたメディアのありようを自ら変えようとする試みとして評価できる。「労連大賞」の授賞式で『高知新聞』東京支社の須賀仁嗣編集部長は「沖縄のやるせない怒りをどう伝えるか考え、（中略）見て見ぬふりの民意にあらがうにはわれわれメディアが主体者にならないといけない」とあいさつした。その言葉に、六年前の「ひとり旅」の経験から得た新聞の覚悟がうかがえるような気がした。

ジャーナリズムの衰弱を嘆く声が引きも切らない。しかし毎年、暮れから正月にかけて「労連大賞」の候補作に目を通していると、この仕事に携わる人たちの熱い息遣いに出会う思いがする。今回の『高知』の紙面作りの背後に筆者が感じたのも、そうした熱い志だった。こうした新聞を作る人たちが報道の現場にいる限り、ジャーナリズムもまだまだ捨てたものではないという希望が湧いてくる。

（共同通信社社友）

プレスウオッチング

菅政権は性急過ぎないか

「ＴＰＰ」に潜む問題点を探る

菅直人首相は一月二十四日の施政方針演説で、「日本だけが経済の閉塞（へいそく）、社会の不安にもがいているわけにはいかない。現実を冷静に見つめ、内向きの姿勢や従来の固定観念から脱却する」と前置きし、「国づくりの理念」など五本の柱を立てて、国民に訴えた。その第一項目が「平成の開国」であり、「環太平洋経済連携協定」（ＴＰＰ）参加への意欲を強調したものなので、その冒頭部分を紹介して本題に進みたい。

経済連携に〝乗り遅れた〟

「第一の国づくりの理念は『平成の開国』です。日本はこの百五十年間に『明治の開国』と『戦後の開国』を成し遂げました。不安定な国際情勢にあって、政治や社会の構造を大きく変革し、創造性あふれる経済活動で難局を乗り切ったのです。私は、これらに続く『第三の開国』に挑みます。……開国の具体化は、貿易・投資の自由化、人材交流の円滑化で踏み出します。このため、包括的な経済連携を推進します。経済を開くことは、世界と繁栄を共有する最良の手段です。この方針に沿って、ＷＴＯのドーハ・ラウンド交渉妥結による国際貿易ルールの強化に努めています。一方、この十年、二国間や地域内の経済連携の急増という流れには大きく乗り遅れてしまいました。そのため、昨年秋のＡＰＥＣに先立ち、包括的経済連携に関する基本方針を定めました。今年は決断と行動の年です。昨年合意したインド、ペルーとの経済連携協定は着実に実施します。また、豪州との交渉を迅速に進め、韓国、ＥＵおよびモンゴルとの経済連携協定交渉の再開・立ち上げを目指します。さらに日中韓自由貿易協定の共同研究を進めます。環太平洋パートナーシップ協定は、米国をはじめとする関係国と協議を続け、今年六月を目途に交渉参加について結論を出します」

太平洋貿易圏拡大を目指す米国

ＴＰＰとは、「環太平洋戦略的経済連携協定＝Trans-pacific Strategic Economic Partnership Agreement」の略称。シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの四カ国が参加する貿易協定で、二〇〇六年五月に発効した。当初は問題視されていなかったが、米国が〇八年三月に参加を表明すると、同年十一月にはオーストラリア、ペルー、ベトナムが、一〇年にはマレーシアも参加、現在九カ国に拡大した。にわかに脚光を浴びている「ＴＰＰ」だが、通常「環太平洋経済連携協定」とされ、「戦略的＝Strategic」の表記が無いのが気になる。中国の台頭に備え、太平洋にシフトした米国の戦略が読み取れるからだ。

普天間基地移設は手詰まり状態。瓦解した鳩山由紀夫政権を引き継いだ菅政権が〝対米急接近〟にかじを切ったとの論評も飛び交っているが、民主党がマニフェストにうたった「東アジア共同体」構想が、菅施政方針演説では消え、「ＴＰＰ」に傾斜したことを問題視するのは、杞憂（きゆう）だろうか。「ＴＰＰに日本が参加すれば、米国の輸出が倍増する」との〝戦略〟をオバマ政権が考えたに違いないからだ。

菅首相は突然、「黒船襲来」「第三の開国」などと大げさに唱えているが、各新聞の背景分析が乏しいため、〝バスに乗り遅れるな〟との焦燥感が醸成されているような気がしてならない。「関税撤廃によって輸出が拡大する」というＴＰＰ賛成派と、「外国の農産物流入で、日本農業（特に米作）はピンチ」との反対派の二項対立がクローズアップされているが、対象は関税撤廃だけでなく、サービス・電子取引・投資・知的財産権・政府調達の規制緩和など二十四項目にも及んでいる。参加九カ国の主導権は米国が握っていることは明らかで、巧妙な戦略を分析し、慎重に対応しないと禍根を残す。

例外を認めない日米間ＦＴＡに？

「カナダがＴＰＰ参加を検討した際、乳製品の除外を求めたところ、参加を拒否された。日本のコメも例外は認められないでしょう。ＴＰＰ参加を表明している九カ国と日本の国内総生産（ＧＤＰ）の合計のうち、日米が九割を占めます。実態

としては、例外を認めない形での日米間ＦＴＡと見ることができる。交渉項目は、米国の『対日年次改革要望書』に似ている。貿易の関税撤廃は一部に過ぎず、経済のルール全般を共通にすることを目的にしている。ＢＳＥ（牛海綿状脳症）問題のあった牛肉などの食品や、工業製品の安全性なども日本独自のものでなく、同じ基準の受け入れを求め、米国経済への一体を求めるものです」と金子勝・慶大教授は指摘（『毎日』２・４夕刊）しているが、米国の狙いを的確に突いたものだ。

「ＴＰＰやＦＴＡは、本来の自由貿易協定と違って『地域限定経済協定』である。ガット、ＷＴＯの三本柱は『自由・無差別・互恵』であって、地域的相互主義に走るのは危険だ。ＷＴＯの理念は、戦前のブロック経済化が第二次世界大戦を導いた反省の基に成り立っているので、ブロック化を促進するような排他性が入り込む協定を日本は取るべきではない」と、浜矩子・同志社大大学院教授も強調している（岩上安身ブログ２・４）。

小泉純一郎内閣の「郵政改革」などの規制緩和・市場原理主義の悪夢がよみがえり、今回のＴＰＰ問題では〝前車の轍〟を踏まぬよう、切に望みたい。

米国の戦略と躍進・中国の攻防

九カ国によるＴＰＰ交渉は現在、一、二カ月に一回のペースで開かれ、ルールづくりを協議している。菅首相は六月をメドに最終判断すると言っているが、米国は十一月に開くＡＰＥＣまでに交渉を終了する方針。まだ日本は正式交渉に臨んでいないため、参加するにしても、不利な条件をのまされかねないと危惧している。

「なぜ日本はＴＰＰ加入のメリット、デメリットを十分に検討することなく、加入を急ぐのだろうか。内閣府のマクロ経済分析、農水省の農業への影響試算、経産省の基幹産業への影響試算は出ているが、これとても全くの試算であり、きわめて大雑把なものにすぎない。単に農業問題だけではなく、日本の経済全体、特に金融、ＩＴ等のサービスセクターにも影響が及ぶ可能性がある。

……オバマ政権が突如ＴＰＰ戦略を持ち出した動機は、国内的には中間選挙を控え支持率低下を防ぐために『強い米国』を誇示する政策をとらざるを得なかったこと、リーマン・ショック以降低迷を続ける経済不況を脱するため景気対策としてとらざるを得なかった面があろう。アジア太平洋地域の中で最初のターゲットは日本であるが、本命というべきターゲットは中国であろう。現在のところ、中国は米国のＴＰＰ戦略に対して何の反応も示さず、冷静に構えている」と、谷口誠・前岩手大学長は、米戦略の狙いを分析（『世界』３月号）している。国連大使、ＯＥＣＤ事務次長などを歴任した外交官だっただけに、米戦略の本質に迫る論稿と感服した。

最後に〝日本の国際的立ち位置〟に関する谷口氏の見方を紹介しておきたい。

「菅政権がＴＰＰ加入を急ぐ理由を突き詰めて考えていくと、単に経済的にプラスかマイナスかの議論ではなく、その背景には最近の不安定化する東アジア情勢があるのであろう。最近の尖閣列島をめぐる中国との軋轢、北朝鮮問題を経験してアジアとの距離を置き、再び米国に近づき始めたとも見える。……このことは、国内不況から脱するためにもアジア太平洋への進出を狙うオバマ政権にとっては一つのチャンスであり、米国が先般のＡＰＥＣ会議において急遽ＴＰＰを推し進めてきた真意もそこにあるとみるべきであろう」

確かに「ＴＰＰ論議」は、政治・経済を包含した日米関係の今後に直結する最重要課題であることに気付く。鳩山→菅政権の「普天間問題」の迷走ぶりを見せつけられた国民の多くが、基地問題を棚上げにして、「ＴＰＰ加入」へ突っ走る政策転換に危うさを感じているに違いない。

中国は、日中韓三国を含めた「ＡＳＥＡＮ＋３」を軸とした経済連携を提唱してきた。中国主導でアジアを束ねてアジア太平洋自由貿易圏（ＦＴＡＡＰ）に発展させ、中国の国際社会での発言力を強めようとする戦略だ。ここには、米国のアジアへの影響力をそぐ狙いもあると思われる。

「アジア共同体」構想も含め、経済成長著しいアジアを舞台に各国の国益を懸けた駆け引きは今後強まりそうだ。日本は右顧左眄せず、ＴＰＰにも慎重に対処し、独自の平和外交に徹して真に対等な対米・対中関係を構築してほしい。

（池田　龍夫＝ジャーナリスト）

放送時評

アナログ停波後の〝跡地〟利用が焦点

ＮＨＫもＶ―Ｌｏｗ参入へ

この七月に予定されている地上テレビ放送のデジタル放送への完全移行まで半年を切った。アナログ放送の停波に向けた準備も、いよいよ正念場に入っている。

特に総務省が昨年九月に実施した地上デジタル放送に関する浸透度調査で、その普及率が78・9％と四十七都道府県中、最も低いとされた沖縄県では、ここに来て、その対応に火が付いている。経済的な事情などの理由で地上デジタル放送の対応に窮している世帯には、国の支援策とは別に県独自でも受信環境整備費用を支援するなどの方策が進められている。

他方、一月二十九日には地元民放三局で「地デジ移行」の周知を目的とした特別番組が制作され、アナログ放送のみで放送された。番組内ではいわゆる「砂嵐」画面を流し、アナログ放送終了を周知した。この特別番組に対し、デジサポ（総務省テレビ受信者支援センター）や県、地元局への問い合わせを合わせ、約三百四十五件の反応があったという。一月三十日付の『沖縄タイムス』は「砂嵐に苦情　地デジ多難」との見出しで、この特別番組とその反応に関する記事を掲載。「放送の3局に電話63件」、「高齢女性『テレビもう寿命かね』」といった見出しが躍った。

このような特別番組の放送は全国初の試み。この特番により通常の七、八倍の問い合わせ件数があったとされる。この数字をどう見るかはさておくとして、一連の普及促進活動からは、普及の遅れを取り戻したいという「沖縄の本気度」が伝わってくる。この「砂嵐」放送など、「地デジ移行」に向けた沖縄の試みは、他の地域にとっても大いに参考になるものではなかろうか。

完全移行後の跡地利用

このように、現状では七月の地上デジタル放送への完全移行に向けた対応が、放送行政の最重要課題であることは言うまでもない。その一方で今年、ＢＳ放送を含めて放送の完全デジタル化に当たり、デジタル放送時代にふさわしい環境整備がなされる必要がある。

これまでアナログテレビ放送に利用していたＶＨＦ波周波数帯域の「地デジ移行後」のいわゆる〝跡地〟利用については、新たにマルチメディア放送として利用するとして制度整備が行われてきた。このＶＨＦ帯のうち高い周波数帯域（２０７・５～２２２メガヘルツの14・５メガヘルツ幅）であるＶ―Ｈｉｇｈに関しては、全国をサービスエリアとする移動体向けマルチメディア放送に利用することとされ、昨年秋に受託放送事業者の認定を行った。

この認定に当たっては、ＮＴＴドコモ系とＫＤＤＩ系の二社が名乗りを上げ、激しく争ったことは、この欄でも紹介した通りである。結局、ＮＴＴドコモ系の株式会社マルチメディア放送（ｍｍｂｉ）がＶ―Ｈｉｇｈマルチメディア放送の受託放送事業者に認定された。ｍｍｂｉは一月十一日に、受託国内放送事業を運営する子会社として、会社分割により「ジャパン・モバイルキャスティング」を設立、ｍｍｂｉは委託放送事業へ展開の準備を進めているとされる。

Ｖ―Ｈｉｇｈによるマルチメディア放送は二〇一二年春のサービス開始を目指し、それまでには委託放送事業者の認定作業などが行われることになっている。

民放ラジオ局の経営悪化とＶ―Ｌｏｗ

他方、アナログテレビ放送に利用されてきたＶＨＦ帯のうち低い周波数帯域（90～１０８メガヘルツの18メガヘルツ幅）、いわゆるＶ―Ｌｏｗに関しては昨年二月、総務省に「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会」が設置され、この帯域を地域情報メディアとして活用することの可能性が議論された。七月に発表された同研究会報告書は既存のアナログラジオ放送を、地域密着型の情報や防災情報の提供などに実績のある地域情報メディアと位置付けた。その上で、アナログラジオ放送がＶ―Ｌｏｗ帯にデジタルラジオ放送として移行する道筋を示した。

更地から新たな事業者によってサービスが開始されるＶ―Ｈｉｇｈ帯でのマルチメディア放送に比して、既存のアナログラジオ放送の移行も視野に入れたＶ―Ｌｏｗ帯でのマルチメディア放送に関しては、既存のラジオ放送が果たしてきた地域メディアとしての信頼性や社会的機能を担保しつつ、新たな放送サービスの場とすることが示されたと言える。

特に民放ラジオ放送に関しては、若年層を中心とした「ラジオ離れ」と、長引く不況による広告市場の落ち込みから、厳しい経営を強いられているローカル民放局は多い。昨年九月には、名古屋に本社を置くＲａｄｉｏ―ｉ（愛知国際放送）が経営不振から、地上民放局として初めて停波に追い込まれている。そのほかにも近年、北九州のクロスＦＭ、神戸のＫｉｓｓＦＭが一度は経営破綻に至ったことは、記憶に新しい。既存の民放ラジオ局経営に厳しい見方をする関係者は多い。そのような中で出された総務省研究会の報告書は、Ｖ―Ｌｏｗマルチメディア放送への参入を契機に、既存ラジオ局の再活性化の可能性を示したことにもなる。

Ｖ―Ｈｉｇｈが移動体向けの全国サービスという市場の大きさを背景に、新規事業の活力によって新たな放送サービスの離陸を目指すものとすれば、Ｖ―Ｌｏｗは既存のラジオ放送の文化的な価値を維持・発展させることで、新たな放送サービスを展開させるものと言えよう。

しかし民放ラジオ界では、その周波数の活用方法について、3セグメントの周波数帯域を利用単位とすることで動画なども含めた多様なサービスを積極的に展開することを主張するグループと、既存の音声放送を基本として、あまりサービスの領域を広げず、1セグメントを利用単位とすべきだと主張するグループとの対立がある。また中央と地方での民放ラジオ局経営の違いなどもあり、足並みが十分にそろっていたとは言い難い。

やっとかじを切ったＮＨＫ

そうした経緯から、このＶ―Ｌｏｗマルチメディア放送で最大の焦点となったのがＮＨＫの動向であった。公共放送たるＮＨＫがＶ―Ｌｏｗに参入し、将来は現行のアナログラジオがデジタルラジオに完全移行することによって、総務省研究会の報告書が示した公共的な機能を継承する形での新たなラジオ放送のスタートが容易となる。

しかし、ＮＨＫ執行部は小森重隆・経営委員会委員長時代に、経営委員会から経営の効率化と受信料の10％還元を強く求められ、〇八年に発表した一一年度までの三カ年経営計画に「二〇一二年度からの受信料収入の10％還元」を明記した経緯がある。ＮＨＫ側からすれば、この10％還元のくびきにより、受信料収入と直接結び付かないラジオ放送のデジタル放送への移行は新たな経営的課題を負うことになるとして、それへの参入は、これまで態度を明確にしていなかった。

総務省は一月七日から二月一日まで「Ｖ―Ｌｏｗマルチメディア放送」の制度枠組みに関するパブリックコメントを募るとともに、Ｖ―Ｌｏｗマルチメディア放送への参入希望調査を実施した。その結果は二月十日に公表されたが、そこでＮＨＫはＶ―Ｌｏｗへの参入を表明したものの、Ｖ―Ｌｏｗに受託放送事業者としての参入は考えていないことも、併せて回答している。受託放送事業者に関しＮＨＫは、委託放送事業者の多くが出資するコストセンター的な性格を持つ事業者とし、オールジャパン的な責任体制を有することを求めている。

このパブリックコメントを受けて総務省は今春にも、Ｖ―Ｌｏｗマルチメディア放送についての制度整備の方針を示すことになろう。その意味では、デジタルラジオというラジオの未来形を含めた、新たな放送サービスの枠組みが大きく動きだすことになる。

ただしラジオ放送に関して言えば、デジタルラジオ放送のサービスが具体化する一方で、ネットとどう向き合うのかが、より問われていくことになろう。昨年、地上波ラジオ局がネットで番組を提供する「Ｒａｄｉｃｏ」をスタートし、評判を呼んだ。ＮＨＫも年内に、ラジオ放送をネットでも提供することを目指すことを発表している。

「地デジ後」の新たな放送サービスをどのように発展させていくか。「地デジ化」に向けた対応の陰で、その準備が大きく動いている。

（**音　好宏**＝上智大学教授）

海外情報

中国新聞界の十大ニュース
2010年――『報業』誌が選定

二〇一〇年新聞界十大ニュースを『中国報業』誌が選定し、二〇一一年一月号に掲載した。

一．新聞・出版社の市場退出メカニズムが全面的に始動

一〇年四月、新聞出版総署が市場退出に関する全国経験交流会を開催、七月には「新聞・出版社の総合評価実施弁法」（試行）を発布（一一年一月一日施行）。同弁法は、新聞・出版社を総合評価する際の指標や市場退出のための措置などを定めており、科学的根拠に基づいて新聞・出版社を評価し、秩序を維持しつつ市場退出させる基礎とされる。

二．新聞・出版社の体制転換が進展

新聞出版総署は、業界紙や地域紙など、一般時事の報道を専らとしない新聞・出版（「非時政類報刊」）の改革を進めており、十一月までに、新聞・出版を発行する三十五の機関・部門を企業化した。これまでに、全国で千六十九の新聞・出版の発行単位が企業として登記されている。

三．人民網株式会社が正式に成立

六月二十日、人民網株式会社が正式に成立、同日、「人民捜索」テスト版がスタート。同社は人民日報社、環球時報社、京華時報社、中国汽車報社、中国出版集団、中国電映集団、上海東方電媒集団が共同発起して創設された。「人民捜索」（www.goso.cn）は、人民網が提供するニュース主体のグーグルのような検索サービス。

四．地域間協力で新聞創刊する動き

七月、遼寧報業電媒集団と鞍山報業集団が共同出資して株式会社を設立し、新会社が『千山晩報』と『北方晨報』の発行を行うことで合意。九月には合肥報業電媒集団旗下の『今報』と南方報業電媒集団旗下の『南方都市報』が合同で『今報南都娯楽』を創刊、安徽省の娯楽紙空白区を埋めた。

五．新聞集団がメディア集団化する動き

五月、黒竜江日報報業集団が多メディア対応のニュースコンテンツ制作プラットホームを開発。チチハルなどの八つの地域紙および夕刊紙がこれに参加した。また、六月、浙江日報報業集団と求是雑誌社が共同で紅旗出版社を経営することに合意。新しい情報端末が相次いで出現する昨今、多くの新聞集団はこれらを取り込み、マルチメディア型の集団に発展するべく模索を続けている。

六．新聞・出版社の管理が強化される

一〇年に停刊処分を受けた新聞、出版社は五社、出版許可証の取り消しを受けたのは二社、警告、罰金、記者証没収などの措置を受けたのは四十一社、二十四人だった。

七．新聞広告掲載費が二ケタの伸び

調査会社・ＣＴＲ媒介智訊によれば、一～十月の新聞広告掲載費の伸びは前年同期比で18・9％増。二ケタ成長は久々のこと。ただし、これは〇九年同期の伸び率が6・2％増と比較的低かったことに対する反動にすぎないとの慎重な見方も。

八．3D新聞登場

四月、湖北の『十堰晩報』が中国初の3D新聞を発行。以降、『南方都市報』『揚子晩報』『厦門日報』『重慶晩報』『北京晩報』も3D別刷り特集や3D広告版を発行した。広告市場の開拓が期待されている。

九．ｉＰａｄ向けサービスに多くの社が挑戦

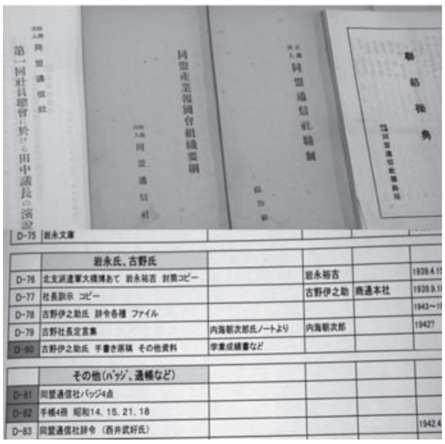
ｉＰａｄ旋風には中国新聞界も巻き込まれた。九月、『人民日報』が米国のｉＰａｄユーザー向けサービスをアップルストアに展開。十一月、『揚子晩報』がｉＰａｄ版を全世界向けに発行。十二月には、『解放日報』『新聞晨報』『新聞晩報』『申江服務導報』もアップルストアに参入した。『新華日報』『広州日報』『南方都市報』『経済観察報』などもｉＰａｄ版を作った。

十．新創刊紙が見参

当局が創刊抑制政策を採っているため新しい題号の新聞は少ないが、それでも一月には中国体育報業総社が『中国体彩報』を創刊、文匯新民連合報業集団が『新民地鉄』を世に問うた。このほか、『九龍報』『北京社区報』『新金融観察』が創刊された。紙媒体の将来性について懸念もある中、これらの動きは注目された。

（木原　正博＝日本新聞協会審査室長）

◎通信社ライブラリーだより



通信社ライブラリーでは書籍に加え資料の収集にも力を入れています。例えば「聯絡操典」（同盟通信社聯絡局）、「同盟通信社職制」（総務部）、「同盟産業報國会組織要綱」（同盟通信社）、「同盟通信社第一回社員総会に於ける田中議長の演説」など貴重な資料が集まりつつあります。同盟通信社が具体的にどんな活動をしていたのかなど資料で見てみたいという方、ぜひ一度お立ち寄りください。

◎同盟学寮生・古野奨学生を募集

（財）同盟育成会（山内豊彦理事長）は、平成二十三年度の同盟学寮入寮生と古野奨学生を次の要領で募集します。

【同盟学寮】対象は原則として平成二十三年四月に首都圏の大学、短大等に入学予定または在学中の学生で、働きながら勉学する健康優良、志操堅固、人物優秀な者。二年以上の在寮が見込めることが必要。寮所在地は東京都新宿区市谷仲之町二の二九。都営地下鉄新宿線曙橋駅から徒歩約五分。寮費は月額三万円（日・祝祭日を除き朝夕二食付き）。入寮費等は一切必要ありません。**申し込みは二十三年三月十二日（土）まで。**

【古野奨学生】対象は原則として平成二十三年四月に大学、大学院、短大、高校に入学予定または在学中の学生で、奨学金の貸与が必要と認められる者。申し込み時点で在学する学校の学校長の推薦状が必要。貸与月額は大学生三万円、高校生二万円。返済は卒業後一年猶予、二年目以降、分割払いで十年以内に。無利子。**申し込みは二十三年四月八日（金）まで。**

【問い合わせ・申込先】募集要項、申し込み用書類等は、同盟育成会ホームページからダウンロードできます。郵送希望の方は〒一〇五―〇〇〇一東京都港区虎ノ門一―五―一六晩翠ビル内　同盟育成会まで、八十円切手を添えて請求してください。

TEL〇三―三五九三―二〇五五
E-Mail：ikusei-k@soleil.ocn.ne.jp
ホームページ：http://www.doumei-ikuseikai.or.jp

◎講演会

（公財）新聞通信調査会は二月二十三日、東京都港区虎ノ門の通信社ライブラリーで講演会を開いた。講師は共同通信社政治部副部長の石井達也氏。演題は「菅再改造内閣の課題と展望」だった。

【悲　報】

阿部　行雄氏（あべ・ゆきお＝元共同通信社福島支局長、元山形支局長）1月27日死去、85歳。喪主は長男の哲郎（てつろう）氏。連絡先は喪主宅の立川市錦町1―15―30―201。

〔編集後記〕

▽今回の「メディアに関する全国世論調査」によると、前回に比べて報道姿勢を評価する声が若干増えています。これが一時的なものか、今後も期待できるものなのか。新聞の生き残りにつながるものとして、報道姿勢が以前にも増して厳しく問われています。

▽『終わらざる夏』を読んで」最終回では、ソ連が日本の命運を懸けた天皇の特使派遣の申し入れを無視した上、日本との国交を断絶。戦勝グループの一員として北方領土を占拠したいきさつが生々しく紹介されています。

▽北方領土問題について前原外相との会談を事実上門前払いし、中国、韓国との合弁事業の動きを見せるロシア外交の最近の姿とダブります。日本側には、当時のような真摯（しんし）な議論がまたれるところですが、外交も漂流を続けているような印象を受けるのが残念です。（安）

定価一五〇円　一年分一五〇〇円（送料とも）
発行所　公益財団法人　**新聞通信調査会**
〒一〇五―〇〇〇一　東京都港区虎ノ門一―五―一六（晩翠ビル四階）
☎（〇三）三五九三―一〇八一（代）
E-mali:chosakai@helen.ocn.ne.jp
印刷所　株式会社　太平印刷社
振替口座〇〇一二〇―四―七三四六七番
©新聞通信調査会2011

書評

●李 相哲 著

『朝鮮における日本人経営新聞の歴史』（角川学芸出版＝二五〇〇円、税別）

『満州における日本人経営新聞の歴史』（凱風社＝四四〇〇円、税別）

本書二冊は十九世紀後半から二十世紀前半、日本のメディアが国外でいかなる発展を遂げたかを示す歴史を明解に論述している。

蛯原八郎『海外邦字新聞雑誌史』（一九三六年）を源に、日本人移民が多かった北米やハワイ、南米で発行された日本語新聞の研究は「聴きとりでつづる新聞史」（『別冊新聞研究』、日本新聞協会）をはじめ、田村紀雄・東京経済大学名誉教授、白水繁彦・駒澤大学教授らの労作がある。『戦争と新聞』（朝日新聞社、二〇〇八年）のように、満州や南方への新聞進出を描いた著作も刊行され、若い研究者が関心を持つ領域になりつつある。

『満州における日本人経営新聞の歴史』は著者の博士論文（上智大学）を基に出版された極めて領域を絞った学術書のため、『朝鮮における日本人経営新聞の歴史』の方が一般には読みやすい感がある。とはいえ両書とも膨大な原資料（ここでは主に当時現地で刊行された新聞）を発掘し、発表したことはアカデミックな研究のみならず、高い評価を得るものである。

またそれらに基づき、当時の新聞ジャーナリズムの実態を分析、経営者の報道姿勢のみならずさまざまな関係者の思惑、政府との関係、さらには植民地政策を絡めて社会を描き出している。「ありのままの事実をつづる」という原点に立つ貴重な書である。

舞台は現在の中国東北地方。日本が満洲国というかいらい国家をつくったことから、中国国内では「偽満」と呼称する教育を受けてきた者も少なくない。その地で、日露戦争（一九〇四～〇五年）直後から一九四五年まで日刊の日本語新聞が五十五紙も発行されたという。

戦前の満州、朝鮮で日本語新聞、取りも直さず日本人経営の新聞が多く発行されたのは、大東亜共栄圏構想に端を発する植民地政策の結果であるということを否定するつもりはないが、新橋駅で釜山や平壌、大連、ハルピン行きの切符が買えた時代にあって（九ページ）、国策会社と言える南満州鉄道株式会社（満鉄）の存在が新聞事業にも大きな影響を与えたのもまた事実である。

草創期は『満州日報』（一九〇五年）を創刊した中島真雄に代表されるように、個人経営の新聞の時代であった。続く時代の新聞は『満州日日新聞』（一九〇七年）のように満鉄傘下に置かれた新聞が多く、それはやがて一九三一年の満州事変を機に関東軍主導下に一元化された。そして消滅の時を迎える。

一方、朝鮮の新聞史を見ると、近代新聞成立期に福澤諭吉の命を受けた井上角五郎らが『漢城旬報』（漢語、一八八三年）を創刊したことなど、日本人が深く関わった。前書と同じ日本人経営の新聞といっても、日本語新聞ばかりでなく、朝鮮語（ハングル語）、英語の新聞が含まれる。清国の影響力排除を目的として新聞が刊行されたかは別としても、その歴史的背景から、朝鮮における日本人経営の新聞、日本語新聞の存在と影響は満州とはまた異なるものであった。

朝鮮総督府が武断から文化統治に切り替わる中、新聞界は抵抗しつつも見事に対応してゆくさまを、著者は丹念に検証している。四二年の新聞統廃合＝戦争協力への道は日本国内と同じ過程を示し、新聞事業とそれを取り巻く一時代の終焉（しゅうえん）で本書は帰結する。

この二書を読み、読者は何を思うだろうか。日中韓の歴史解釈はともかく、戦前の外地という限定的空間における新聞メディアの栄枯盛衰を通して、中国（人）、韓国（人）にとって日本（人）という存在が何であったのか。またその逆の立場ではどういう存在だったのか。それは言うまでもなく、過去のことではなく、現在、将来に延々と続く問いなのである。

（**鈴木　雄雅**＝上智大学文学部教授）